

2019年神奈川県

# 工業統計調査結果報告

令和2年6月



# は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 総務省・経済産業省共管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年6月1日現在（平成26年調査までは、12月31日現在）で製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、2019年調査で100回目となる歴史のある調査で、その調査結果は国及び自治体の各種行政施策の立案や、国（県）民所得統計、指数等の基礎資料などに、広く活用されているところです。

本書は、2019年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和2年6月

神奈川県統計センター所長

中 田 均



# 目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

主 要 項 目 一 神 奈 川 県 と 全 国 の 状 況	1
1 事 業 所 数 (従業者 4 人以上の事業所)	5
2 従 業 者 数 (従業者 4 人以上の事業所)	8
3 製 造 品 出 荷 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	11
4 現 金 給 与 総 額 (従業者 4 人以上の事業所)	16
5 原 材 料 使 用 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	18
6 在 庫 額 (従業者 30 人以上の事業所)	20
7 付 加 価 値 額 (従業者 4 人以上の事業所)	22
8 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者 30 人以上の事業所)	26
9 工 業 用 地 (従業者 30 人以上の事業所)	29
10 工 業 用 水 (従業者 30 人以上の事業所)	30
11 全国における神奈川の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	31

統 計 表 I

A 市区町村別、産業別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	36
B 産業別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	160
C 市区町村別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	170
D 設 備 投 資 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	184
E 産 業 細 分 類 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	190
F 品 目 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	214
G そ の 他 収 入 額 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	236

統 計 表 II

A 工 業 用 地 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	245
B 工 業 用 水 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	248

主要項目の年次別推移表 (1965 年～)	252
-----------------------	-----

# 利用上の注意

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

### 3 調査の期日

令和元（2019）年 6 月 1 日現在で実施しました。

なお、平成 29 年工業統計調査において、調査期日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数については令和元年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 30 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 13 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。2019 年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

### 5 調査の方法

工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。

### 6 調査事項

(1) 巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

(2) 平成 29 年調査から、統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の調査について見直しを行いました。

ア 従業者数

「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）により策定された標準的な指針にそって変更。

イ 出荷額等に係る消費税の取扱い

従前の「税込みに統一した記入」による報告を「原則税込み記入」に変更するとともに、税込み・税抜きいずれで記入したかを明確にするための調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を設置。

ウ 工業用地及び工業用水（工業調査票甲）……………一部廃止

エ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額……………廃止

オ 常用労働者毎月末現在数の合計（工業調査票甲）……………廃止

カ リース契約による契約額及び支払額（工業調査票甲）……………廃止

## II 利用上の注意

この報告書は、令和元（2019）年 6 月 1 日現在で実施された総務省・経済産業省共管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

### 1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定しています。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1421	洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具・運動用具
1521	プラスチック製版	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき・ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(3) 「細分類 2971 電機計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別掲	「小分類 297 電機計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品
----	---

### 3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

### 4 集計項目の説明

#### (1) 事業所数

令和元年6月1日現在の数値です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

#### (2) 従業者数

令和元年6月1日現在の「個人業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用労働者」の合計です。

他の会社などの「別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」及び「臨時雇用者」は従業者に含めません。

ア 「個人業主及び無給家族従業者」は、業務に従事している個人業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 「有給役員」は、取締役、理事などの役員で、役員報酬の支払いを受けている人をいいます。

ウ 「常用労働者」は、次の(ア)～(ウ)のいずれかの従業者です。これを「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。なお、「常用雇用者」は「正社員・正職員等」と「パート・アルバイト等」の合計です。

(ア) 期間を決めずに、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

(イ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。



- (ウ) 個人業主の家族で実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者。  
エ 「臨時雇用者」は、「常用労働者」以外の雇用者で、1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

### (3) 現金給与総額

平成30年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

### (4) 原材料使用額等

平成30年1年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額は、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

エ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

カ 転売した商品の仕入額は、平成30年1年間ににおいて、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

### (5) 製造品出荷額等

平成30年1年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成30年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品の出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成30年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、平成30年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成19年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりま

したが、平成 18 年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

#### (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、消費税を含んだ額です。原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

#### (7) 有形固定資産の額

平成 30 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却・売却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

エ 統計表 I D(2) では、従業者 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

#### (8) 工業用地

ア 敷地面積は、令和元年 6 月 1 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 統計表 II A(2) では、従業者 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

#### (9) 工業用水

工業用水とは、事業所内での生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1 日当たり用水量とは、平成 30 年 1 年間に使用した工業用水の総量を平成 30 年の操業日数で割ったものをいいます。

ア 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

(ア) 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び回収水以外の淡水をいいます。例えば農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

エ 統計表 II B(2) では、従業者 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

### 5 集計の算式

#### (1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

## (2) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1}) \\ &\quad + \text{推計消費税額}^{*2}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1}) \\ &\quad + \text{推計消費税額}^{*2}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

\*1：平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」（消費税を除く内国税消費税額）の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

\*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

平成 13 年調査以降、上記ア、イの区分により集計しています。平成 12 年調査までは、従業者 10 人以上の事業所についてはア、従業者 9 人以下の事業所についてはイの区分により集計していたため、年次別推移表（252 ページ）を参照される場合及び各統計表記載の付加価値額を、過去公表した統計表と接続される場合はご注意ください。

## (3) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

## (4) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{有給役員}}$$

## (5) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

## 6 統計表中の記号

- 「－」 …………… 該当の数値がないものです。
- 「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「△」 …………… 負数であることを示します。
- 「X」 …………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値についても、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合には「X」としました。

## 7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等など）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一しています。
- (4) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は「経済センサス－活動調査」（「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在）の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサス－活動調査」の実施により同年の工業統計調査が中止されましたが、工業統計調査との時系列比較を可能とするため、「経済センサス－活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たってはご注意ください。

- (5) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。
- (6) 本県では、従前の工業統計調査結果報告において、各調査項目・統計表ごとに、県内を10地域に区分して「地域別集計」を集計・公表してきましたが、秘匿箇所（前記6「X」解説参照）を削減し、より多くの情報を公表できるようにするため、平成24年工業統計調査結果報告から、地域別集計・公表を廃止しています。過去の報告書と比較する場合はご注意ください。

# 調査結果の概要

## 主要項目－神奈川県と全国の状況

### 事業所数 ～ 3年連続して減少 ～

事業所数 (従業員4人以上)	2019年工業統計調査 (令和元年6月1日現在)	平成30年工業統計調査 (平成30年6月1日現在)	増減	増減率
神奈川県	7,349事業所	7,604事業所 *1	△ 255事業所	△3.4%
全国	185,116事業所 *2	188,249事業所 *3	△ 3,133事業所	△1.7%

### 従業員数 ～ 2年ぶりの減少 ～

従業員数 (従業員4人以上)	2019年工業統計調査 (令和元年6月1日現在)	平成30年工業統計調査 (平成30年6月1日現在)	増減	増減率
神奈川県	355,924人	359,025人 *1	△ 3,101人	△0.9%
全国	7,778,124人 *2	7,697,321人 *3	80,803人	1.0%

### 製造品出荷額等 ～ 2年連続して増加 ～

製造品出荷額等 (従業員4人以上)	2019年工業統計調査 (平成30年1月1日～12月31日)	平成30年工業統計調査 (平成29年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	184,431億円	179,564億円 *1	4,866億円	2.7%
全国	3,318,094億円 *2	3,190,358億円 *3	127,735億円	4.0%

### 付加価値額 ～ 2年ぶりの減少 ～

付加価値額 (従業員4人以上)	2019年工業統計調査 (平成30年1月1日～12月31日)	平成30年工業統計調査 (平成29年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	53,104億円	53,105億円 *1	△ 1億円	△0.0%
全国	1,043,007億円 *2	1,034,083億円 *3	8,924億円	0.9%

### 有形固定資産投資総額 ～ 3年連続して増加 ～

有形固定資産投資総額 (従業員30人以上)	2019年工業統計調査 (平成30年1月1日～12月31日)	平成30年工業統計調査 (平成29年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	5,560億円	5,501億円 *1	60億円	1.1%
全国	138,265億円 *2	123,485億円 *3	14,780億円	12.0%

\*1 神奈川県「平成30年工業統計調査結果報告」(令和元年6月28日公表)より。  
 \*2 総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和2年5月29日公表)より。  
 \*3 経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表」(令和2年1月15日再公表)より。

図1 年次別推移[平成27年=100]

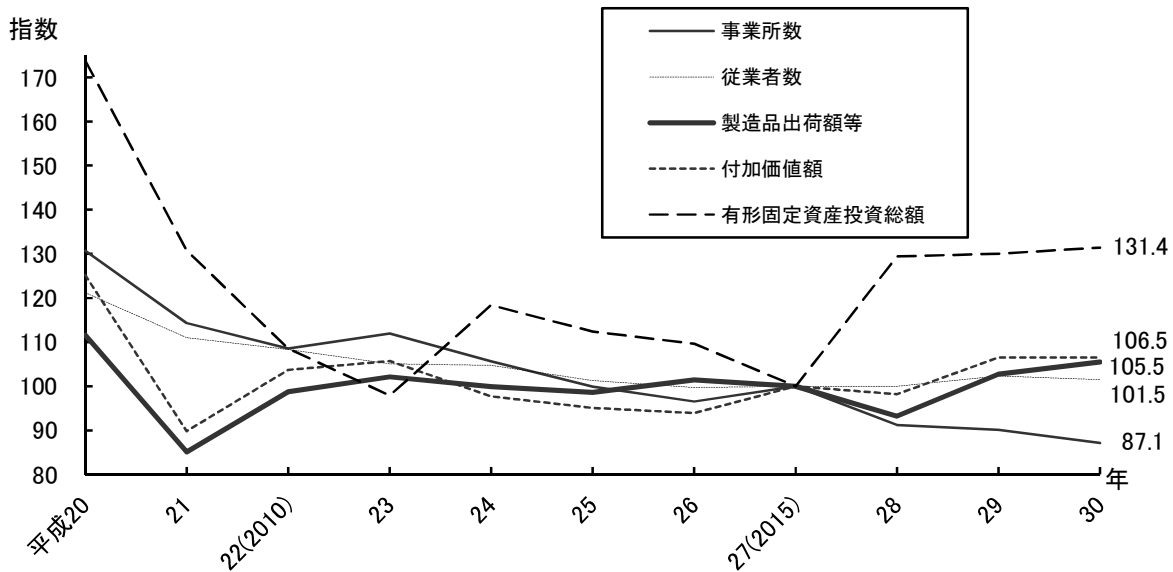


表 1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成20	11 031	130.7	425 078	121.2	38.5	19 497 483	111.6
21	9 642	114.3	389 280	111.0	40.4	14 868 385	85.1
22(2010)	9 157	108.5	379 751	108.3	41.5	17 246 683	98.7
23	9 452	112.0	368 660	105.1	39.0	17 850 594	102.1
24	8 910	105.6	367 168	104.7	41.2	17 461 302	99.9
25	8 433	99.9	355 292	101.3	42.1	17 226 142	98.6
26	8 140	96.5	349 732	99.7	43.0	17 721 051	101.4
<b>27(2015)</b>	<b>8 439</b>	<b>100.0</b>	<b>350 804</b>	<b>100.0</b>	<b>41.6</b>	<b>17 477 226</b>	<b>100.0</b>
28	7 697	91.2	350 673	100.0	45.6	16 288 163	93.2
29	7 604	90.1	359 025	102.3	47.2	17 956 427	102.7
30	7 349	87.1	355 924	101.5	48.4	18 443 058	105.5

(注) 指数は平成27年を100とする。

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年

\*平成27年の数値は、事業所数及び従業者数以外の数値には個人経営調査票による調査分を含まない。

\*事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は

表 2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし\*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産	
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>総 数</b>	<b>7 349</b>	<b>355 924</b>	<b>1 854 423</b>	<b>11 979 383</b>	<b>18 443 058</b>	<b>5 310 394</b>	<b>556 014</b>	
<b>会 社</b>	<b>7 232</b>	<b>354 150</b>	<b>1 845 503</b>	<b>11 970 898</b>	<b>18 414 613</b>	<b>5 293 977</b>	<b>553 150</b>	
資本金 300万円未満	101	1 003	2 789	4 578	9 769	4 803	1	
300万円以上 500万円未満	1 261	12 242	42 683	51 575	135 462	77 398	861	
500万円以上 1千万円未満	594	6 418	23 231	33 202	77 318	40 568	527	
1千万円以上 5千万円未満	3 800	91 850	374 293	966 396	1 826 998	787 088	34 812	
5千万円以上 1億円未満	618	38 821	177 894	631 049	1 088 962	412 043	37 508	
1億円以上 3億円未満	280	36 795	173 268	760 266	1 209 430	403 697	40 758	
3億円以上 10億円未満	202	25 431	147 328	755 768	1 245 018	442 622	29 268	
10億円以上 100億円未満	224	54 748	327 578	2 437 443	3 411 636	866 572	109 172	
100億円以上	152	86 842	576 440	6 330 620	9 410 018	2 259 185	300 242	
<b>個 人</b>	<b>106</b>	<b>632</b>	<b>1 167</b>	<b>1 126</b>	<b>3 261</b>	<b>1 977</b>	<b>-</b>	
<b>組 合 ・ そ の 他 の 法 人</b>	<b>11</b>	<b>1 142</b>	<b>7 753</b>	<b>7 360</b>	<b>25 184</b>	<b>14 441</b>	<b>2 864</b>	

## 推 移

(従業員4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業員30人以上)		
1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
176 752	6 242 296	125.2	56 589	1 469	735 569	173.9	35 228
154 204	4 476 465	89.8	46 427	1 150	553 085	130.8	28 942
188 344	5 171 227	103.7	56 473	1 362	458 764	108.5	24 338
188 855	5 270 951	105.7	55 765	1 430	414 057	97.9	21 376
195 974	4 870 438	97.7	54 663	1 326	501 043	118.4	26 398
204 271	4 741 455	95.1	56 225	1 335	475 485	112.4	25 482
217 703	4 682 857	93.9	57 529	1 339	463 722	109.6	25 271
<b>207 101</b>	<b>4 984 756</b>	<b>100.0</b>	<b>59 068</b>	<b>1 421</b>	<b>423 000</b>	<b>100.0</b>	<b>22 170</b>
211 617	4 897 348	98.2	63 627	1 397	547 366	129.4	29 619
236 144	5 310 488	106.5	69 838	1 479	550 055	130.0	28 889
250 960	5 310 394	106.5	72 260	1 492	556 014	131.4	29 544

より。  
1月公表)より。

同じ年の12月31日現在の数値である。

表3 市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
			人	百万円	百万円	百万円
総 数	7 349	355 924	1 854 423	11 979 383	18 443 058	5 310 394
横 浜 市	2 268	89 286	454 255	2 682 909	4 054 813	1 009 336
鶴 見 区	325	15 339	89 776	396 029	668 922	200 549
神 奈 川 区	74	4 972	26 334	196 647	240 000	36 155
西 区	35	1 020	4 588	6 834	19 380	11 505
中 区	40	980	5 702	32 489	48 411	14 274
南 区	74	1 167	4 453	7 198	17 892	9 692
保 土 ケ 谷 区	55	1 855	6 286	26 879	44 024	15 745
磯 子 区	72	6 143	41 057	1 013 256	1 365 565	135 592
金 沢 区	248	15 823	81 328	347 624	519 583	154 671
港 北 区	463	10 217	44 437	102 029	200 207	90 050
戸 塚 区	117	7 373	37 737	97 761	171 624	62 134
港 南 区	35	493	2 039	3 307	6 971	3 324
旭 区	64	1 649	6 898	30 156	56 551	23 518
緑 区	79	3 070	13 877	30 002	64 997	31 816
瀬 谷 区	66	1 900	8 861	22 702	44 174	18 090
栄 区	39	3 945	22 132	198 532	260 637	61 821
泉 区	72	1 485	5 731	14 887	32 682	16 491
青 葉 区	44	1 143	5 133	11 923	20 136	7 813
都 筑 区	366	10 712	47 884	144 655	273 056	116 097
川 崎 市	1 089	46 236	273 805	2 759 206	4 201 227	1 067 664
川 崎 区	353	24 024	159 763	2 118 593	3 199 575	720 377
幸 区	101	3 928	27 339	80 753	141 115	55 721
中 原 区	165	5 956	28 216	410 013	579 275	167 563
高 津 区	243	6 505	32 291	102 042	182 881	77 624
多 摩 区	71	1 636	7 037	12 028	26 807	13 441
宮 前 区	96	1 467	5 438	13 396	24 096	9 946
麻 生 区	60	2 720	13 721	22 381	47 478	22 991
相 模 原 市	847	38 324	178 354	961 468	1 401 787	406 623
緑 区	298	10 671	45 527	210 019	352 429	130 507
中 央 区	422	19 614	101 997	620 307	847 801	213 011
南 区	127	8 039	30 830	131 143	201 556	63 106
横 須 賀 市	191	13 425	63 771	581 940	744 565	134 304
平 塚 市	323	20 668	109 803	953 352	1 321 225	319 044
鎌 倉 市	65	6 536	38 778	155 597	280 106	108 905
藤 沢 市	288	23 745	136 628	985 721	1 505 604	469 396
小 田 原 市	209	10 001	47 371	215 575	606 962	357 005
茅 崎 市	106	6 385	36 817	204 743	338 001	125 313
逗 子 市	6	105	339	267	965	646
三 浦 市	29	498	1 908	15 862	21 412	5 008
秦 野 市	205	13 686	70 098	400 936	598 537	173 847
厚 木 市	312	19 108	105 747	366 962	630 595	234 248
大 和 市	186	8 872	38 782	206 916	304 300	88 995
伊 勢 原 市	124	7 458	41 904	189 258	296 575	98 048
海 老 名 市	124	6 169	29 847	202 137	313 169	99 769
座 間 市	133	8 506	36 585	212 786	304 726	77 051
南 足 柄 市	49	3 834	21 649	105 860	230 648	84 066
綾 瀬 市	347	10 891	53 327	221 400	365 665	122 911
葉 山 町	6	127	263	419	949	488
寒 川 町	115	7 497	41 389	258 929	430 618	153 604
大 磯 町	12	302	1 687	6 299	9 022	1 932
二 宮 町	20	284	873	2 467	4 205	1 566
中 井 町	42	2 441	13 624	45 215	77 993	30 818
大 井 町	22	523	1 752	6 022	15 711	8 796
山 田 町	9	288	1 839	4 893	9 755	4 337
山 北 町	32	1 937	8 776	30 842	54 083	20 998
開 成 町	18	1 136	5 092	24 427	36 126	10 478
箱 根 町	5	63	239	403	739	311
真 鶴 町	7	49	171	200	531	307
湯 河 原 町	13	290	989	1 759	3 095	1 149
愛 川 町	144	6 757	36 627	172 045	272 851	89 946
清 川 村	3	497	1 335	2 567	6 499	3 484

\*事業所数及び従業者数については、令和元年6月1日現在の数値である。



# 1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 7349事業所、前年比255事業所(3.4%)減、3年連続して減少（表1参照）

## (1) 業種別状況

印刷（対前年比7.1%減）、食料（同5.7%減）、その他（同5.4%減）、情報機器（同5.4%減）、プラスチック（同5.0%減）など19業種で減少しました。一方、鉄鋼（同1.5%増）など4業種で増加しました。（表4、図2参照）

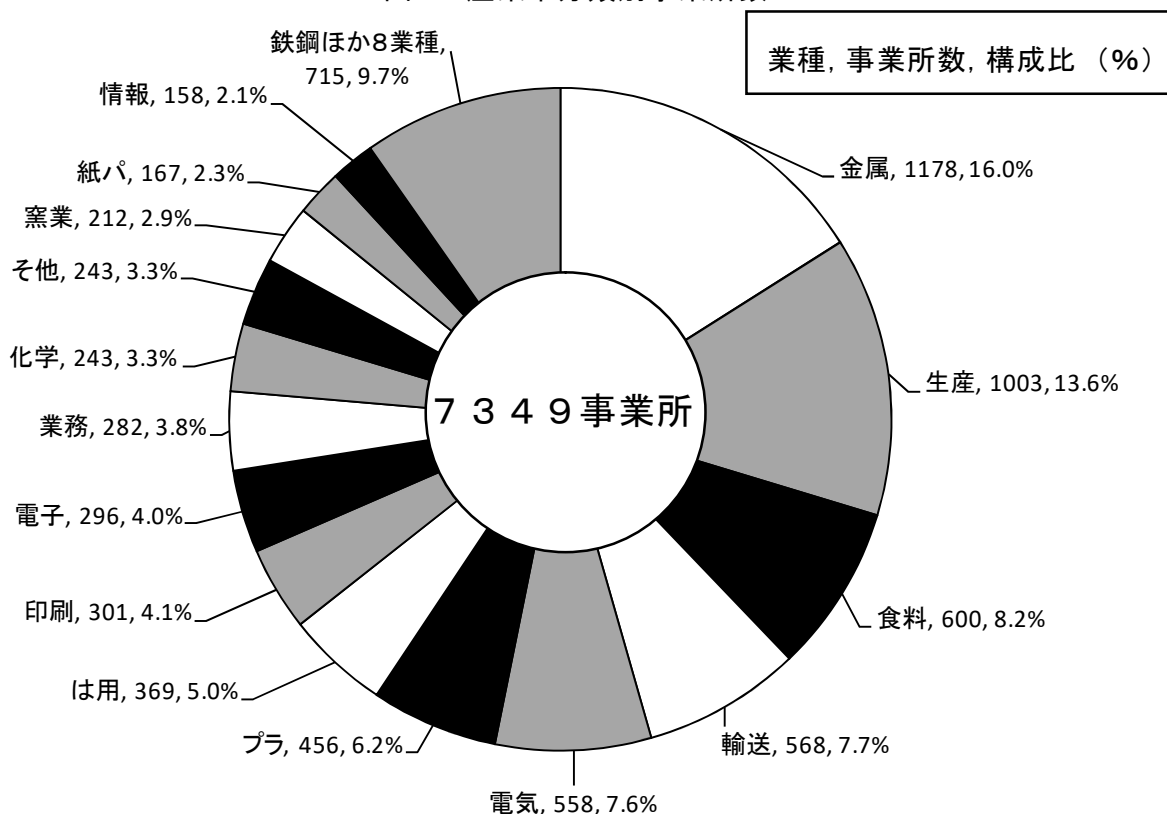
表4 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	8 140	8 439	7 697	7 604	7 349	96.6	100.0
09 食料	680	665	637	636	600	94.3	8.2
10 飲料	56	67	52	53	58	109.4	0.8
11 繊維	147	170	148	139	129	92.8	1.8
12 木材	62	84	61	61	63	103.3	0.9
13 家具	124	148	114	120	107	89.2	1.5
14 紙製品	185	180	180	175	167	95.4	2.3
15 印刷	378	379	332	324	301	92.9	4.1
16 化学	258	265	249	248	243	98.0	3.3
17 石油	52	52	49	48	47	97.9	0.6
18 プラスチック	533	525	481	480	456	95.0	6.2
19 ゴム	76	78	65	68	64	94.1	0.9
20 なめし革	9	7	6	5	5	100.0	0.1
21 窯業	239	238	223	223	212	95.1	2.9
22 鉄鋼	156	154	146	136	138	101.5	1.9
23 非鉄	114	109	103	100	104	104.0	1.4
24 金属製品	1 277	1 332	1 226	1 205	1 178	97.8	16.0
25 はん用機器	412	386	393	383	369	96.3	5.0
26 生産用機器	1 065	1 137	1 029	1 017	1 003	98.6	13.6
27 業務用機器	307	322	298	294	282	95.9	3.8
28 電子部品	335	342	303	309	296	95.8	4.0
29 電気機器	632	649	586	587	558	95.1	7.6
30 情報機器	201	184	165	167	158	94.6	2.1
31 輸送機	600	653	594	569	568	99.8	7.7
32 その他	242	313	257	257	243	94.6	3.3

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*事業所数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、平成26年は同年の12月31日現在の数値である。

図2 産業中分類別事業所数



(2) 規模別状況

4人～9人(対前年比5.0%減)、30人～49人(同4.7%減)、20人～29人(同4.6%減)など7つの規模で減少しました。一方、100人～199人(同4.5%増)、50人～99人(同0.5%増)の2つの規模で増加しました。(表5参照)

表5 規模別事業所数

規 模	数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
						事業所数	前年比	構成比
総		8 140	8 439	7 697	7 604	7 349	96.6	100.0
4人～9人		3 190	3 746	2 823	2 698	2 562	95.0	34.9
10人～19人		2 052	1 842	1 983	1 921	1 874	97.6	25.5
20人～29人		1 063	943	1 043	1 081	1 031	95.4	14.0
30人～49人		638	687	667	657	626	95.3	8.5
50人～99人		562	572	537	575	578	100.5	7.9
100人～199人		322	334	329	334	349	104.5	4.7
200人～299人		122	126	130	138	134	97.1	1.8
300人～499人		86	87	88	97	93	95.9	1.3
500人～999人		72	70	65	73	72	98.6	1.0
1000人以上		33	32	32	30	30	100.0	0.4

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*事業所数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、平成26年は同年の12月31日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

市町村別にみると、大和市(対前年比6.5%減)、横須賀市(同6.4%減)、平塚市(同5.6%減)、愛川町(同5.3%減)、相模原市(同5.3%減)など22市町で減少しました。一方、伊勢原市(同2.5%増)、座間市(同0.8%増)など3市で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(30.9%)、川崎市(14.8%)、相模原市(11.5%)、綾瀬市(4.7%)、平塚市(4.4%)の順となっています。(表3・6参照)

表6 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	8 140	8 439	7 697	7 604	7 349	96.6	100.0
横浜市	2 479	2 652	2 345	2 331	2 268	97.3	30.9
鶴見区	368	363	345	333	325	97.6	4.4
神奈川区	90	107	79	77	74	96.1	1.0
西区	41	52	38	36	35	97.2	0.5
中区	46	54	46	44	40	90.9	0.5
南区	90	99	80	78	74	94.9	1.0
保土ヶ谷区	59	75	57	57	55	96.5	0.7
磯子区	73	76	74	73	72	98.6	1.0
金沢区	245	260	251	259	248	95.8	3.4
港北区	494	531	465	471	463	98.3	6.3
戸塚区	132	131	120	114	117	102.6	1.6
港南区	42	41	39	36	35	97.2	0.5
旭区	71	83	69	72	64	88.9	0.9
緑区	87	94	80	82	79	96.3	1.1
瀬谷区	63	75	65	66	66	100.0	0.9
栄区	41	45	37	37	39	105.4	0.5
泉区	87	87	76	77	72	93.5	1.0
青葉区	52	59	49	48	44	91.7	0.6
都筑区	398	420	375	371	366	98.7	5.0
川崎市	1 251	1 238	1 184	1 135	1 089	95.9	14.8
川崎区	414	413	380	362	353	97.5	4.8
幸区	107	121	106	101	101	100.0	1.4
中原区	188	190	187	177	165	93.2	2.2
高津区	291	266	271	261	243	93.1	3.3
多摩区	80	76	76	72	71	98.6	1.0
宮前区	105	103	102	98	96	98.0	1.3
麻生区	66	69	62	64	60	93.8	0.8
相模原市	941	933	889	894	847	94.7	11.5
緑区	333	336	311	313	298	95.2	4.1
中央区	471	465	443	449	422	94.0	5.7
南区	137	132	135	132	127	96.2	1.7
横須賀市	214	242	199	204	191	93.6	2.6
平塚市	357	373	336	342	323	94.4	4.4
鎌倉市	76	77	67	62	65	104.8	0.9
藤沢市	308	327	297	293	288	98.3	3.9
小田原市	247	247	218	217	209	96.3	2.8
茅ヶ崎市	122	128	113	106	106	100.0	1.4
逗子市	6	9	6	6	6	100.0	0.1
三浦市	34	39	34	33	29	87.9	0.4
秦野市	218	228	213	207	205	99.0	2.8
厚木市	322	344	317	319	312	97.8	4.2
大和市	227	239	206	199	186	93.5	2.5
伊勢原市	138	143	120	121	124	102.5	1.7
海老名市	127	140	124	125	124	99.2	1.7
座間市	143	140	132	132	133	100.8	1.8
南足柄市	50	55	50	50	49	98.0	0.7
綾瀬市	387	374	363	359	347	96.7	4.7
葉山町	6	10	7	6	6	100.0	0.1
寒川町	123	129	121	120	115	95.8	1.6
大二町	12	15	12	12	12	100.0	0.2
中井町	29	25	23	21	20	95.2	0.3
大井町	46	45	40	43	42	97.7	0.6
大井町	18	20	22	22	22	100.0	0.3
松田町	10	11	9	9	9	100.0	0.1
山北町	37	36	35	33	32	97.0	0.4
開成町	21	19	19	19	18	94.7	0.2
箱根町	6	5	6	5	5	100.0	0.1
真鶴町	9	12	9	8	7	87.5	0.1
湯河原町	19	21	19	16	13	81.3	0.2
愛川町	154	159	159	152	144	94.7	2.0
清川村	3	4	3	3	3	100.0	0.0

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*事業所数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、平成26年は同年の12月31日現在の数値である。

## 2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ **35万5924人、前年比3101人(0.9%)減、2年ぶりの減少**（表1参照）

### (1) 業種別状況

業務用機器（対前年比13.0%減）、金属製品（同7.8%減）、印刷（同3.4%減）、電気機器（同2.6%減）、生産用機器（同1.3%減）など16業種で減少しました。一方、情報機器（同13.2%増）、窯業（同3.1%増）、電子部品（同1.9%増）など8業種で増加しました。

（表7、図3参照）

表7 産業中分類別従業者数

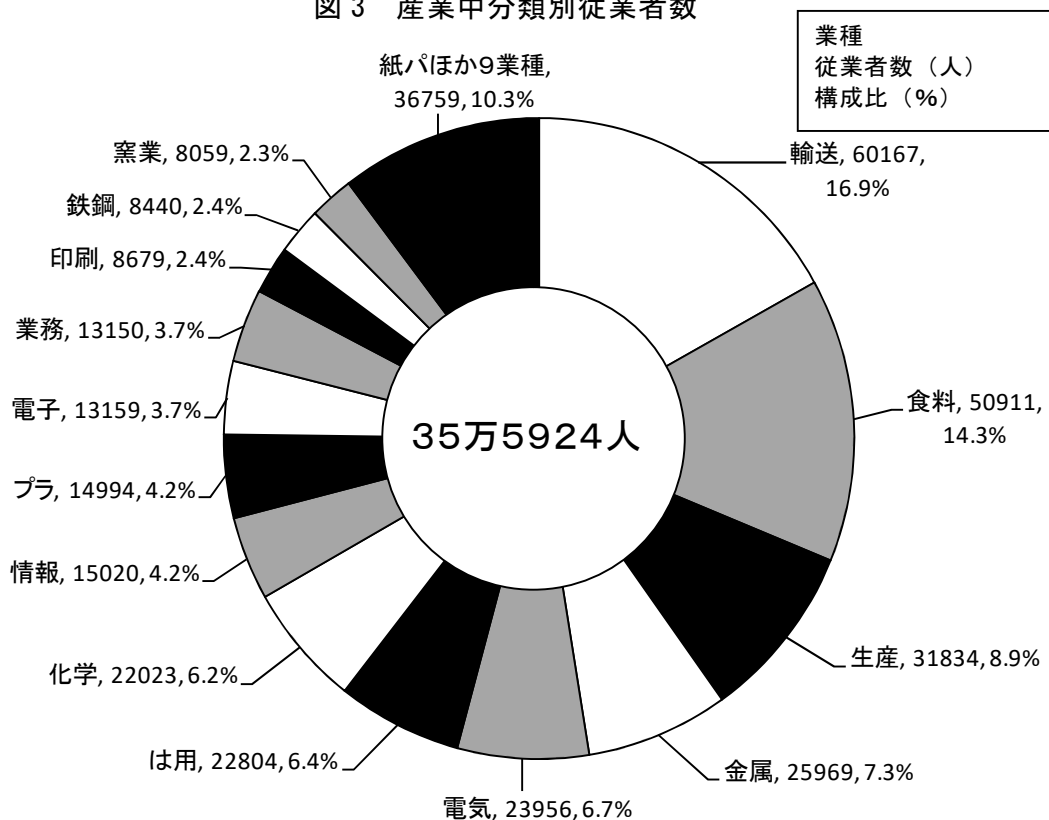
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総数	349 732	350 804	350 673	359 025	355 924	99.1	100.0
09 食料	50 341	49 195	49 353	51 422	50 911	99.0	14.3
10 飲料	3 147	3 177	2 822	3 093	3 230	104.4	0.9
11 繊維	2 609	2 715	2 698	2 509	2 407	95.9	0.7
12 木材	792	1 033	821	852	786	92.3	0.2
13 家具	2 597	2 753	2 618	2 897	2 775	95.8	0.8
14 紙製品	6 743	6 516	6 933	7 164	6 851	95.6	1.9
15 印刷	9 127	8 962	8 780	8 981	8 679	96.6	2.4
16 化学	20 902	21 654	21 719	22 281	22 023	98.8	6.2
17 石油	2 926	2 920	2 916	3 170	3 167	99.9	0.9
18 プラスチック	15 132	13 140	13 544	15 048	14 994	99.6	4.2
19 ゴム	4 015	3 832	3 491	3 825	5 783	151.2	1.6
20 なめし革	126	168	110	143	145	101.4	0.0
21 窯業	8 185	8 285	7 660	7 813	8 059	103.1	2.3
22 鉄鋼	8 379	7 901	8 202	8 418	8 440	100.3	2.4
23 非鉄	6 898	5 892	5 625	6 494	6 138	94.5	1.7
24 金属製品	26 581	25 465	25 639	28 151	25 969	92.2	7.3
25 はん用機器	22 495	21 625	23 156	22 581	22 804	101.0	6.4
26 生産用機器	30 735	32 284	31 023	32 244	31 834	98.7	8.9
27 業務用機器	14 335	14 756	15 340	15 115	13 150	87.0	3.7
28 電子部品	11 653	12 163	12 987	12 909	13 159	101.9	3.7
29 電気機器	23 800	23 089	23 645	24 608	23 956	97.4	6.7
30 情報機器	17 160	15 618	13 154	13 271	15 020	113.2	4.2
31 輸送機	56 139	62 162	62 655	60 337	60 167	99.7	16.9
32 その他	4 915	5 499	5 782	5 699	5 477	96.1	1.5

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

\*従業者数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、平成26年は同年の12月31日現在の数値である。

図3 産業中分類別従業者数



(2) 規模別状況

30人～49人（対前年比5.5%減）、4人～9人（同5.0%減）、20人～29人（同4.2%減）など8つの規模で減少しました。一方、100人～199人（同4.7%増）、1000人以上（同0.6%増）の2つの規模で増加しました。（表8参照）

表8 規模別従業者数

規 模	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
					従業者数	前年比	構成比
総 数	349 732	350 804	350 673	359 025	355 924	99.1	100.0
4人～9人	19 587	22 257	17 504	16 890	16 038	95.0	4.5
10人～19人	27 812	25 206	26 893	26 058	25 599	98.2	7.2
20人～29人	25 951	22 942	25 560	26 386	25 270	95.8	7.1
30人～49人	24 968	26 539	26 139	25 874	24 456	94.5	6.9
50人～99人	39 402	39 801	37 636	40 242	40 200	99.9	11.3
100人～199人	45 831	46 615	46 354	46 422	48 605	104.7	13.7
200人～299人	29 303	29 962	31 242	32 644	32 191	98.6	9.0
300人～499人	33 635	34 246	35 469	37 016	36 043	97.4	10.1
500人～999人	48 376	47 494	44 906	50 655	50 335	99.4	14.1
1000人以上	54 867	55 742	58 970	56 838	57 187	100.6	16.1

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

\*従業者数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、平成26年は同年の12月31日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

南足柄市（対前年比5.5%減）、小田原市（同4.1%減）、横須賀市（同4.0%減）、茅ヶ崎市（同2.9%減）、横浜市（同1.8%減）など18市町村で減少しました。一方、座間市（同4.1%増）、鎌倉市（同3.7%増）、藤沢市（同1.2%増）など14市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（25.1%）、川崎市（13.0%）、相模原市（10.8%）藤沢市（6.7%）、平塚市（5.8%）の順となっています。（表3・9参照）

表9 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
					人	%	%	人
総数	349 732	350 804	350 673	359 025	355 924	99.1	100.0	48.4
横浜市	90 600	92 579	88 058	90 938	89 286	98.2	25.1	39.4
鶴見区	16 386	16 212	15 520	15 645	15 339	98.0	4.3	47.2
神奈川区	5 251	4 637	5 002	5 235	4 972	95.0	1.4	67.2
西区	1 040	1 261	1 045	995	1 020	102.5	0.3	29.1
中区	1 518	1 871	1 627	1 440	980	68.1	0.3	24.5
南区	1 332	1 224	1 219	1 190	1 167	98.1	0.3	15.8
保土ヶ谷区	1 789	1 572	1 528	1 918	1 855	96.7	0.5	33.7
磯子区	5 745	8 291	6 372	5 953	6 143	103.2	1.7	85.3
金沢区	14 085	13 438	14 786	15 927	15 823	99.3	4.4	63.8
港北区	8 996	11 226	9 567	10 182	10 217	100.3	2.9	22.1
戸塚区	8 530	7 643	7 201	7 418	7 373	99.4	2.1	63.0
港南区	633	512	534	521	493	94.6	0.1	14.1
旭区	1 633	1 704	1 670	1 751	1 649	94.2	0.5	25.8
緑区	3 442	2 945	2 821	3 016	3 070	101.8	0.9	38.9
瀬谷区	1 981	1 978	2 052	2 020	1 900	94.1	0.5	28.8
栄区	3 451	3 644	3 791	3 982	3 945	99.1	1.1	101.2
泉区	1 556	1 800	1 498	1 575	1 485	94.3	0.4	20.6
青葉区	1 357	1 215	1 235	1 186	1 143	96.4	0.3	26.0
都筑区	11 875	11 406	10 590	10 984	10 712	97.5	3.0	29.3
川崎市	48 120	46 535	47 240	46 734	46 236	98.9	13.0	42.5
川崎区	24 565	24 314	23 872	24 540	24 024	97.9	6.7	68.1
幸区	4 350	4 389	4 629	3 960	3 928	99.2	1.1	38.9
中原区	6 774	5 913	6 209	5 980	5 956	99.6	1.7	36.1
高津区	6 466	5 844	6 620	6 623	6 505	98.2	1.8	26.8
多摩区	1 566	1 563	1 683	1 665	1 636	98.3	0.5	23.0
宮前区	1 603	1 795	1 743	1 362	1 467	107.7	0.4	15.3
麻生区	2 796	2 717	2 484	2 604	2 720	104.5	0.8	45.3
相模原市	35 281	34 740	35 833	38 422	38 324	99.7	10.8	45.2
緑区	10 230	9 607	9 826	10 871	10 671	98.2	3.0	35.8
中央区	17 998	18 495	18 275	19 409	19 614	101.1	5.5	46.5
南区	7 053	6 638	7 732	8 142	8 039	98.7	2.3	63.3
横須賀市	11 973	13 513	13 876	13 988	13 425	96.0	3.8	70.3
塚市	19 870	18 472	19 963	20 488	20 668	100.9	5.8	64.0
鎌倉市	6 489	6 431	6 423	6 303	6 536	103.7	1.8	100.6
藤沢市	21 215	23 121	23 595	23 473	23 745	101.2	6.7	82.4
小田原市	10 890	10 391	9 498	10 426	10 001	95.9	2.8	47.9
茅ヶ崎市	6 319	5 996	6 394	6 574	6 385	97.1	1.8	60.2
逗子市	97	95	96	100	105	105.0	0.0	17.5
三浦市	464	487	476	460	498	108.3	0.1	17.2
秦野市	12 720	12 307	13 106	13 550	13 686	101.0	3.8	66.8
厚木市	18 144	18 730	19 087	19 292	19 108	99.0	5.4	61.2
大和市	9 583	9 461	8 932	8 901	8 872	99.7	2.5	47.7
伊勢原市	6 771	6 066	6 945	7 420	7 458	100.5	2.1	60.1
海老名市	6 563	6 853	6 755	6 231	6 169	99.0	1.7	49.8
座間市	7 875	7 291	7 607	8 170	8 506	104.1	2.4	64.0
南足柄市	4 079	4 191	4 095	4 055	3 834	94.5	1.1	78.2
綾瀬市	11 448	11 500	10 995	11 071	10 891	98.4	3.1	31.4
葉山町	114	147	118	127	127	100.0	0.0	21.2
寒川町	7 468	8 339	7 454	7 457	7 497	100.5	2.1	65.2
大磯町	303	359	297	309	302	97.7	0.1	25.2
二宮町	365	329	287	319	284	89.0	0.1	14.2
中井町	1 895	1 943	1 965	2 204	2 441	110.8	0.7	58.1
大井町	462	538	511	526	523	99.4	0.1	23.8
松田町	236	300	273	285	288	101.1	0.1	32.0
山北町	2 062	1 888	1 955	1 920	1 937	100.9	0.5	60.5
開成町	1 022	1 015	1 077	1 118	1 136	101.6	0.3	63.1
箱根町	71	61	65	59	63	106.8	0.0	12.6
真鶴町	73	88	65	62	49	79.0	0.0	7.0
湯河原町	436	443	429	373	290	77.7	0.1	22.3
愛川町	6 351	6 299	6 649	6 810	6 757	99.2	1.9	46.9
清川村	373	296	554	860	497	57.8	0.1	165.7

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*従業者数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、平成26年は同年の12月31日現在の数値である。

#### (4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 35 万 5924 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、24 万 3142 人で前年とほぼ横ばい、パート・アルバイト等は、7 万 5426 人で前年に比べ 4.2%減、出向・派遣受入者は 3 万 1709 人で同 1.0%減、有給役員は 1 万 2675 人で同 1.7%減、個人業主・無給家族従業者は 145 人で同 1.4%減となりました。(表 10 参照)

表 10 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数												臨時雇用者数④		送出者数⑤	
	総数		常用労働者①						有給役員②		個人業主・無給家族従業者③					
			正社員・正職員等	パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		実数					前年比	実数	前年比	実数
実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
総数	355 924	99.1	243 142	100.0	75 426	95.8	31 709	99.0	12 675	98.3	145	98.6	1 635	87.4	7 173	91.1
09 食料	50 911	99.0	16 751	100.3	29 060	96.9	4 395	106.4	834	102.5	31	124.0	746	89.7	160	72.4
10 飲料	3 230	104.4	1 817	106.2	988	111.9	325	72.7	99	141.4	1	100.0	14	46.7	-	-
11 繊維	2 407	95.9	1 248	96.8	880	92.8	70	137.3	205	95.8	16	106.7	27	135.0	12	150.0
12 木材	786	92.3	549	99.6	159	80.3	12	40.0	71	98.6	1	100.0	1	100.0	6	-
13 家具	2 775	95.8	1 708	99.1	603	94.2	298	83.7	168	94.4	5	71.4	25	166.7	7	100.0
14 紙製品	6 851	95.6	4 709	95.5	1 668	96.8	241	89.6	245	95.0	4	80.0	51	100.0	16	66.7
15 印刷	8 679	96.6	6 113	95.7	1 617	101.3	528	91.8	483	93.2	13	118.2	29	63.0	75	70.8
16 化学	22 023	98.8	16 247	100.8	2 923	92.2	2 679	94.3	354	98.3	-	-	88	122.2	180	87.8
17 石油	3 167	99.9	2 867	103.1	92	54.4	250	92.3	39	81.3	-	-	1	-	81	82.7
18 プラスチック	14 994	99.6	9 182	98.9	4 065	100.5	1 105	90.1	735	100.3	8	57.1	140	75.7	101	40.1
19 ゴム	5 783	151.2	4 688	160.0	888	141.2	243	77.9	130	112.1	1	100.0	28	560.0	167	102.5
20 なめし革	145	101.4	59	100.0	76	98.7	-	-	9	150.0	1	100.0	1	100.0	-	-
21 窯業	8 059	103.1	6 248	103.0	947	96.8	677	124.0	356	91.5	2	200.0	60	87.0	171	101.8
22 鉄鋼	8 440	100.3	7 528	100.9	579	95.2	541	87.5	234	104.9	-	-	-	-	442	89.8
23 非鉄	6 138	94.5	4 397	96.5	999	96.9	661	75.9	165	95.4	-	-	4	66.7	84	61.3
24 金属製品	25 969	92.2	18 812	91.0	4 052	99.1	1 346	77.7	2 064	98.8	23	85.2	121	108.0	328	72.2
25 はん用機器	22 804	101.0	15 832	103.1	2 652	100.5	3 883	95.4	714	98.5	1	100.0	23	50.0	278	133.0
26 生産用機器	31 834	98.7	24 798	100.3	3 756	97.3	1 763	83.3	1 875	98.5	13	108.3	71	101.4	371	96.4
27 業務用機器	13 150	87.0	11 084	87.0	1 969	86.8	1 512	89.8	536	100.8	4	133.3	23	79.3	1 955	92.4
28 電子部品	13 159	101.9	8 952	104.7	2 705	97.5	1 204	97.6	512	98.1	1	50.0	14	63.6	215	122.9
29 電気機器	23 956	97.4	16 567	96.3	3 985	84.3	2 761	139.2	975	94.8	8	100.0	23	48.9	340	99.4
30 情報機器	15 020	113.2	12 545	114.3	1 600	108.2	1 142	102.3	325	92.6	1	100.0	2	15.4	593	90.4
31 輸送機	60 167	99.7	46 817	100.6	7 919	88.6	5 839	110.1	1 143	99.9	3	100.0	97	63.8	1 554	98.8
32 その他	5 477	96.1	3 624	94.9	1 244	97.7	234	99.2	404	94.2	8	100.0	46	102.2	37	56.1

\*総数=①+②+③-⑤ (総数に④は含まない)

### 3 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

⇒⇒⇒ 18兆4431億円、前年比4866億円(2.7%)増、2年連続して増加 (表1参照)

#### (1) 業種別状況

情報機器 (対前年比 26.9%増)、鉄鋼 (同 11.5%増)、生産用機器 (同 10.0%増)、電気機器 (同 8.8%増)、電子部品 (同 7.4%増) など 16 業種で増加しました。一方、業務用機器 (同 26.6%減)、金属製品 (同 10.1%減)、飲料 (同 2.4%減) など 8 業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が 22.6%で 17 年連続第 1 位、次いで石油(12.7%)、化学(10.8%)、食料 (8.8%)、生産用機器 (7.0%) の順となっており、この上位 5 業種で全体の 61.8%を占めています。(表 11、図 4 参照)

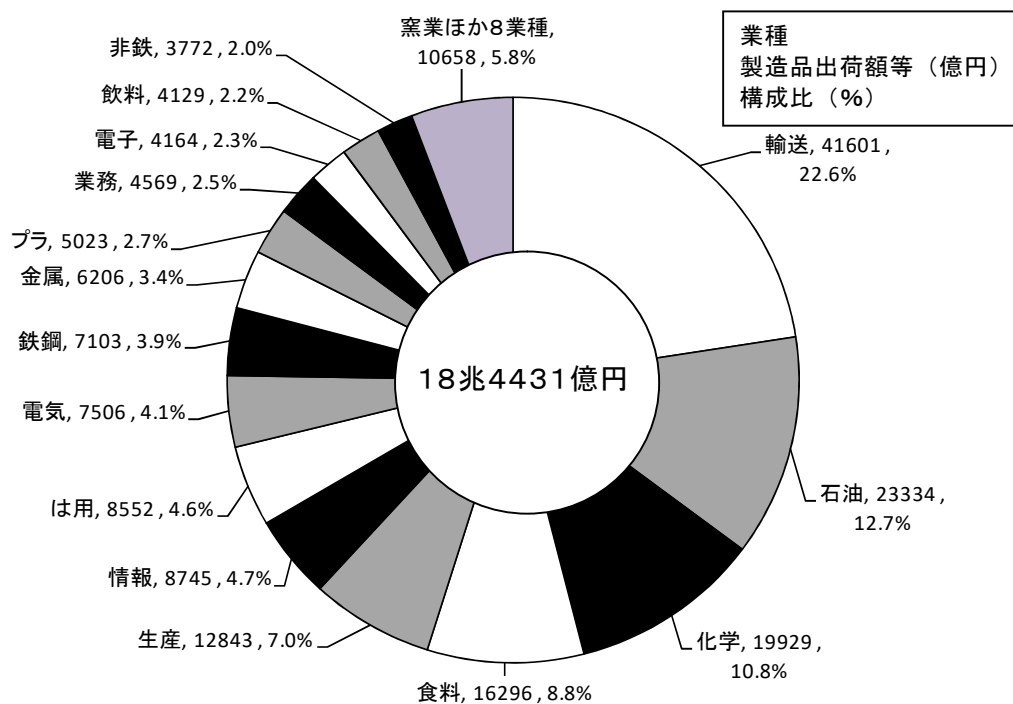
表 11 産業中分類別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 721 051	17 477 226	16 288 163	17 956 427	18 443 058	102.7	100.0
09 食料	1 403 996	1 464 613	1 493 363	1 605 272	1 629 638	101.5	8.8
10 飲料	433 237	428 484	385 491	423 151	412 910	97.6	2.2
11 繊維	38 571	45 548	41 354	42 744	42 226	98.8	0.2
12 木材	16 084	23 107	19 171	20 818	22 607	108.6	0.1
13 家具	67 209	83 328	73 302	79 213	76 782	96.9	0.4
14 紙製品	199 292	211 812	214 951	223 090	222 217	99.6	1.2
15 印刷	213 188	217 436	168 945	178 374	178 695	100.2	1.0
16 化学	1 830 460	1 911 241	1 877 362	1 936 202	1 992 940	102.9	10.8
17 石油	3 052 481	2 309 113	1 790 348	2 253 544	2 333 400	103.5	12.7
18 プラスチック	533 992	340 514	354 219	499 131	502 349	100.6	2.7
19 ゴム	96 901	126 314	75 221	77 269	107 668	139.3	0.6
20 なめし革	5 428	5 597	7 235	7 705	8 497	110.3	0.0
21 窯業	310 596	316 062	262 472	281 109	296 335	105.4	1.6
22 鉄鋼	729 862	649 444	571 366	636 826	710 284	111.5	3.9
23 非鉄	347 010	333 106	299 367	372 660	377 156	101.2	2.0
24 金属製品	641 448	578 005	584 827	690 299	620 625	89.9	3.4
25 はん用機器	744 741	791 890	837 060	863 632	855 150	99.0	4.6
26 生産用機器	1 023 390	1 073 487	1 041 282	1 167 679	1 284 295	110.0	7.0
27 業務用機器	557 032	535 952	603 895	622 484	456 932	73.4	2.5
28 電子部品	280 291	386 637	418 691	387 532	416 376	107.4	2.3
29 電気機器	588 846	590 068	592 744	690 099	750 584	108.8	4.1
30 情報機器	825 016	863 097	574 272	688 976	874 477	126.9	4.7
31 輸送機	3 685 585	4 081 221	3 893 654	4 095 517	4 160 095	101.6	22.6
32 その他	96 395	111 152	107 572	113 100	110 818	98.0	0.6

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。  
\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図 4 産業中分類別製造品出荷額等





## (2) 規模別状況

50人～99人（対前年比19.2%増）、200人～299人（同6.0%増）、10人～19人（同5.6%増）など6つの規模で増加しました。一方、300人～499人（同8.3%減）、4人～9人（同7.5%減）など4つの規模で減少しました。（表12参照）

表12 規模別製造品出荷額等

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模	数	平成26年 百万円	平成27年 百万円	平成28年 百万円	平成29年 百万円	平成30年		
						出荷額等 百万円	前年比 %	構成比 %
総		17 721 051	17 477 226	16 288 163	17 956 427	18 443 058	102.7	100.0
4人～	9人	266 335	331 564	258 104	259 442	239 858	92.5	1.3
10人～	19人	519 981	541 920	485 585	495 941	523 808	105.6	2.8
20人～	29人	605 589	532 947	565 798	623 862	616 814	98.9	3.3
30人～	49人	710 982	737 078	683 684	717 229	735 657	102.6	4.0
50人～	99人	1 451 595	1 419 739	1 490 875	1 340 385	1 597 386	119.2	8.7
100人～	199人	1 732 796	2 026 509	1 955 620	2 235 133	2 206 435	98.7	12.0
200人～	299人	1 710 872	1 641 072	1 641 323	1 606 932	1 702 748	106.0	9.2
300人～	499人	1 510 454	1 846 940	1 334 519	1 801 873	1 652 709	91.7	9.0
500人～	999人	5 093 842	4 375 504	3 662 449	4 463 011	4 570 042	102.4	24.8
1000人	以上	4 118 605	4 023 953	4 210 206	4 412 620	4 597 599	104.2	24.9

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表13 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)							
品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額 百万円	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額 百万円
171111	ガソリン	3	1 013 249	163239	その他の脂肪族系中間物	13	132 687
311114	トラック(けん引車を含む)	3	691 658	251312	はん用ディーゼル機関	3	123 031
311317	シャシー部品、車体部品	113	534 467				
171115	軽油	3	392 013				
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	86	273 738	※171112	ナフサ	2	X
267211	フラットパネルディスプレイ製造装置	13	213 278	※171113	ジェット燃料油	2	X
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	3	185 029	※171114	灯油	2	X
165211	医薬品製剤(医薬品外品製剤を含む)	21	157 414	※311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	48	152 780	※311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	92	151 163	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
169919	その他の化学工業製品	33	148 613	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。

## (3) 市町村別状況

座間市（対前年比24.5%増）、伊勢原市（同9.7%増）、茅ヶ崎市（同6.0%増）、平塚市（同4.6%増）、寒川町（同4.6%増）など24市町で増加しました。一方、南足柄市（同4.2%減）、大和市（同1.3%減）など9市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（22.8%）、横浜市（22.0%）、藤沢市（8.2%）、相模原市（7.6%）、平塚市（7.2%）の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、川崎市では、石油（27.7%）、化学（25.3%）、輸送機（13.5%）、鉄鋼（11.0%）の順となっています。横浜市では、石油（28.4%）、食料（14.5%）、輸送機（12.7%）、情報機器（6.6%）の順となっています。藤沢市では、輸送機（70.8%）、はん用機器（11.9%）、食料（2.9%）の順となっています。相模原市では、はん用機器（15.0%）、生産用機器（14.3%）、業務用機器（12.1%）、金属製品（9.6%）の順となっています。平塚市では、輸送機（51.8%）、化学（12.5%）、非鉄（8.4%）、プラスチック（8.0%）の順となっています。（表3・14・15参照）

表14 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 721 051	17 477 226	16 288 163	17 956 427	18 443 058	102.7	100.0
横浜市	4 332 961	4 139 375	3 714 270	3 997 522	4 054 813	101.4	22.0
鶴見区	649 099	642 678	630 759	641 264	668 922	104.3	3.6
神奈川区	253 159	266 337	257 544	249 441	240 000	96.2	1.3
西区	17 526	22 499	18 696	17 921	19 380	108.1	0.1
中区	46 700	139 376	116 509	133 352	48 411	36.3	0.3
南区	18 531	17 583	17 184	16 991	17 892	105.3	0.1
保土ヶ谷区	31 208	38 476	29 377	44 288	44 024	99.4	0.2
磯子区	1 662 558	1 309 978	1 092 643	1 270 491	1 365 565	107.5	7.4
金沢区	458 992	429 369	499 858	502 131	519 583	103.5	2.8
港北区	192 220	238 453	173 751	203 532	200 207	98.4	1.1
戸塚区	218 977	269 619	171 554	171 174	171 624	100.3	0.9
港南区	8 093	7 227	6 737	6 872	6 971	101.4	0.0
旭区	55 816	53 678	57 519	58 542	56 551	96.6	0.3
緑谷区	96 677	58 715	55 778	61 407	64 997	105.8	0.4
瀬谷区	54 251	54 476	43 844	42 324	44 174	104.4	0.2
栄区	201 936	219 724	237 971	248 884	260 637	104.7	1.4
泉区	32 588	35 292	29 092	32 017	32 682	102.1	0.2
青葉区	25 754	23 090	21 385	20 892	20 136	96.4	0.1
都筑区	308 875	312 804	254 070	275 998	273 056	98.9	1.5
川崎市	4 548 439	4 288 354	3 593 788	4 092 916	4 201 227	102.6	22.8
川崎区	3 568 653	3 319 495	2 628 272	3 062 069	3 199 575	104.5	17.3
幸区	177 704	166 081	185 715	153 575	141 115	91.9	0.8
中原区	565 718	564 057	517 803	604 907	579 275	95.8	3.1
高津区	146 415	140 098	168 915	180 173	182 881	101.5	1.0
多摩区	24 220	24 719	25 060	25 882	26 807	103.6	0.1
宮前区	25 915	31 684	29 332	21 438	24 096	112.4	0.1
麻生区	39 815	42 220	38 692	44 874	47 478	105.8	0.3
相模原市	1 224 071	1 179 852	1 204 468	1 377 340	1 401 787	101.8	7.6
緑中央区	316 137	324 070	316 966	368 393	352 429	95.7	1.9
南区	696 260	639 296	717 240	825 953	847 801	102.6	4.6
南区	211 674	216 485	170 262	182 994	201 556	110.1	1.1
横須賀市	470 288	525 180	517 714	723 522	744 565	102.9	4.0
鎌倉市	1 049 472	1 116 437	1 229 380	1 262 790	1 321 225	104.6	7.2
藤沢市	312 399	297 380	285 226	278 187	280 106	100.7	1.5
小田原市	1 387 597	1 484 479	1 427 612	1 473 763	1 505 604	102.2	8.2
茅ヶ崎市	576 033	570 961	599 824	602 758	606 962	100.7	3.3
逗子市	245 232	242 806	271 064	318 983	338 001	106.0	1.8
三浦市	888	1 031	847	821	965	117.5	0.0
秦野市	9 909	22 015	18 875	20 984	21 412	102.0	0.1
厚木市	455 233	435 291	464 000	584 437	598 537	102.4	3.2
大和市	582 687	615 914	570 674	603 522	630 595	104.5	3.4
伊勢原市	298 681	307 617	278 583	308 159	304 300	98.7	1.6
海老名市	245 902	259 802	236 654	270 454	296 575	109.7	1.6
座間市	294 543	336 211	293 211	304 484	313 169	102.9	1.7
南足柄市	249 878	235 872	226 487	244 734	304 726	124.5	1.7
綾瀬市	240 726	195 762	191 749	240 751	230 648	95.8	1.3
綾瀬市	395 884	370 211	338 396	355 091	365 665	103.0	2.0
葉山町	595	1 494	721	723	949	131.2	0.0
寒川町	330 678	363 943	331 648	411 695	430 618	104.6	2.3
大磯町	6 692	7 915	7 098	8 135	9 022	110.9	0.0
二宮町	4 222	4 040	3 717	4 543	4 205	92.6	0.0
中井町	57 353	72 222	71 055	70 857	77 993	110.1	0.4
大井町	13 118	9 962	15 520	15 915	15 711	98.7	0.1
松田町	6 698	8 278	6 788	9 089	9 755	107.3	0.1
山北町	61 871	57 638	55 769	58 219	54 083	92.9	0.3
開成町	31 396	31 670	33 389	33 538	36 126	107.7	0.2
箱根町	930	842	1 257	822	739	89.9	0.0
真鶴町	714	969	959	992	531	53.5	0.0
湯河原町	3 403	3 503	3 483	3 374	3 095	91.7	0.0
愛川町	276 223	282 419	287 014	270 595	272 851	100.8	1.5
清川村	6 334	7 782	6 922	6 710	6 499	96.9	0.0

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 15 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
	百万円		%		%		%		%
総数	18 443 058	輸送機	22.6	石油	12.7	化学	10.8	食料	8.8
横浜市	4 054 813	石油	28.4	食料	14.5	輸送機	12.7	情報機器	6.6
鶴見区	668 922	はん用機器	17.2	飲料	X	食料	12.7	輸送機	10.9
神奈川区	240 000	輸送機	42.0	食料	21.3	電子部品	9.6	石油	X
西区	19 380	食料	51.2	化学	X	印刷	16.5	はん用機器	X
中南区	48 411	輸送機	32.4	食料	21.6	鉄食	X	生産用機器	X
	17 892	印刷	28.0	生産用機器	16.8	食	12.2	石油	X
保土ヶ谷区	44 024	食料	43.9	生産用機器	17.1	窯業	6.8	繊維	6.4
磯子区	1 365 565	石油	X	食料	6.8	輸送機	4.8	生産用機器	4.0
金沢区	519 583	輸送機	40.0	食料	19.2	電気機器	5.8	はん用機器	5.8
港北区	200 207	金属製品	19.8	生産用機器	16.6	電気機器	13.3	食料	10.7
戸塚区	171 624	食料	25.0	紙製	13.3	輸送機	12.9	ゴミ	11.7
港南区	6 971	はん用機器	21.3	繊維	17.1	金属製品	X	窯業	X
旭区	56 551	化学	69.8	生産用機器	6.1	輸送機	5.2	業務用機器	4.0
緑区	64 997	情報機器	21.6	電気機器	16.4	業務用機器	10.9	金属製品	8.1
瀬谷区	44 174	情報機器	X	印刷	16.3	金属製品	14.9	窯業	8.5
栄区	260 637	情報機器	X	生産用機器	9.3	電子部品	7.8	食料	X
泉区	32 682	輸送機	41.8	生産用機器	15.9	電子部品	8.7	プラスチック	8.0
青葉区	20 136	情報機器	23.5	業務用機器	18.0	輸送機	13.6	生産用機器	7.3
都筑区	273 056	食料	31.5	紙製	X	金属製品	7.8	生産用機器	6.9
川崎市	4 201 227	石油	27.7	化学	25.3	輸送機	13.5	鉄鋼	11.0
川崎区	3 199 575	石油	36.4	化学	32.8	鉄鋼	14.5	食料	7.8
幸区	141 115	情報機器	69.9	電子部品	8.1	印刷	7.6	生産用機器	4.1
中原区	579 275	輸送機	92.4	生産用機器	1.9	電気機器	0.9	情報機器	0.8
高津区	182 881	食料	29.1	生産用機器	11.6	電子部品	11.2	金属製品	7.5
多摩区	26 807	電気機器	28.6	紙製	19.6	プラスチック	X	電子部品	11.9
宮前区	24 096	業務用機器	15.4	電気機器	13.1	食料	10.2	生産用機器	8.3
麻生区	47 478	生産用機器	41.0	電気機器	12.7	情報機器	8.9	食料	8.0
相模原市	1 401 787	はん用機器	15.0	生産用機器	14.3	業務用機器	12.1	金属製品	9.6
緑区	352 429	生産用機器	19.3	食料	11.4	業務用機器	10.7	金属製品	10.7
中央区	847 801	はん用機器	15.7	業務用機器	15.2	生産用機器	14.4	電気機器	11.5
南区	201 556	はん用機器	33.0	食料	13.9	化学	8.6	印刷	6.5
横須賀市	744 565	輸送機	61.2	生産用機器	16.3	食料	5.3	家具	3.4
鎌倉市	1 321 225	輸送機	51.8	化学	12.5	非鉄	8.4	プラスチック	8.0
藤沢市	280 106	情報機器	76.7	輸送機	7.9	食料	3.4	電気機器	2.4
小田原市	1 505 604	輸送機	70.8	はん用機器	11.9	食料	2.9	飲料	X
	606 962	化学	62.1	電子部品	13.3	食料	4.9	プラスチック	4.6
茅ヶ崎市	338 001	生産用機器	56.0	食料	11.3	化学	9.3	はん用機器	3.9
逗子市	965	生産用機器	X	繊維	X	輸送機	X	電気機器	X
三浦市	21 412	食料	79.7	輸送機	12.6	はん用機器	X	電気機器	X
秦野市	598 537	情報機器	30.7	電気機器	15.7	輸送機	15.4	非鉄	9.7
厚木市	630 595	輸送機	34.0	生産用機器	12.6	食料	8.8	業務用機器	7.5
大和市	304 300	輸送機	38.0	食料	12.8	金属製品	9.7	鉄鋼	6.8
伊勢原市	296 575	電気機器	32.1	非鉄	X	生産用機器	8.7	金属製品	8.6
海老名市	313 169	食料	27.1	はん用機器	23.4	飲料	19.5	輸送機	9.7
座間市	304 726	電気機器	35.4	生産用機器	22.9	輸送機	15.0	化学	6.2
南足柄市	230 648	プラスチック	49.8	飲料	X	業務用機器	9.2	化学	4.9
綾瀬市	365 665	食料	20.1	輸送機	20.0	電子部品	13.6	金属製品	9.2
葉山町	949	食料	X	業務用機器	X	生産用機器	X	繊維	X
寒川町	430 618	輸送機	27.7	飲料	18.3	非鉄	X	窯業	11.0
大磯町	9 022	電気機器	X	金属製品	X	生産用機器	X	食料	X
二宮町	4 205	はん用機器	X	食料	X	非鉄	X	印刷	X
中井町	77 993	食料	36.0	輸送機	X	情報機器	X	繊維	X
大松町	15 711	化学	X	生産用機器	X	飲料	6.3	食料	4.2
山北町	9 755	生産用機器	X	窯業	X	石油	X	金属製品	X
開成町	54 083	食料	29.3	化学	27.9	食料	12.6	生産用機器	7.0
箱根町	36 126	紙製の他	X	ゴミ	36.1	非鉄	X	プラスチック	X
	739	窯業	X	窯業	X	木材	X	食料	X
真鶴町	531	窯業	X	金属製品	X				
湯河原町	3 095	食料	76.3	繊維	X	窯業	X	印刷	X
愛川町	272 851	生産用機器	36.7	窯業	11.0	輸送機	9.8	化学	7.3
清川村	6 499	食料	X	家具	X	木材	X		

## 4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 1兆8544億円、前年比426億円(2.3%)増、2年連続して増加

### (1) 業種別状況

情報機器（対前年比16.7%増）、電子部品（同9.1%増）、はん用機器（同5.0%増）、鉄鋼（同4.6%増）、輸送機（同4.5%増）など14業種で増加しました。一方、業務用機器（同11.7%減）、金属製品（同9.3%減）、印刷（同2.8%減）など10業種で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（693万円）、鉄鋼（650万円）、業務用機器（614万円）、はん用機器（596万円）、化学（589万円）などで高くなっています。一方、食料（324万円）などで低くなっています。（表16参照）

表16 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	1 807 687	1 835 622	1 769 114	1 811 873	1 854 423	102.3	100.0	10.5	34.9	521
09 食料	148 050	156 386	151 721	160 714	164 809	102.5	8.9	10.4	28.9	324
10 飲料	15 059	16 046	13 122	13 417	14 554	108.5	0.8	4.5	9.1	451
11 繊維	8 985	8 945	9 272	8 904	9 023	101.3	0.5	22.1	45.6	377
12 木材	2 843	3 728	3 006	2 992	2 956	98.8	0.2	13.4	48.0	377
13 家具	10 067	10 153	10 687	11 601	11 566	99.7	0.6	15.4	37.3	418
14 紙製品	26 928	26 059	27 976	29 004	27 805	95.9	1.5	12.8	39.6	406
15 印刷	41 067	41 110	38 979	40 401	39 268	97.2	2.1	22.8	43.1	453
16 化学	125 761	119 461	129 052	128 829	129 731	100.7	7.0	6.6	17.4	589
17 石油	22 717	21 935	21 656	23 337	26 415	113.2	1.4	1.4	9.5	834
18 プラスチック	79 181	58 377	57 383	67 976	67 633	99.5	3.6	13.6	34.7	451
19 ゴム	21 138	22 614	20 342	20 833	33 159	159.2	1.8	31.4	85.1	573
20 なめし革	406	392	348	412	489	118.7	0.0	5.8	39.9	339
21 窯業	47 040	47 021	45 076	44 737	46 145	103.1	2.5	15.8	41.2	573
22 鉄鋼	51 903	49 761	51 041	52 426	54 840	104.6	3.0	7.5	72.9	650
23 非鉄	37 841	34 476	28 161	32 784	31 727	96.8	1.7	8.4	26.3	517
24 金属製品	125 077	119 072	116 971	134 812	122 214	90.7	6.6	20.0	47.4	471
25 はん用機器	134 770	130 977	141 557	129 415	135 949	105.0	7.3	16.1	55.4	596
26 生産用機器	169 032	199 258	170 322	178 639	182 982	102.4	9.9	14.4	46.2	575
27 業務用機器	79 146	83 348	89 153	91 337	80 651	88.3	4.3	17.7	52.0	614
28 電子部品	57 538	63 486	66 409	63 487	69 259	109.1	3.7	16.8	38.7	526
29 電気機器	121 117	117 156	118 637	128 808	127 702	99.1	6.9	17.3	53.7	533
30 情報機器	127 615	116 022	89 872	89 184	104 056	116.7	5.6	11.9	34.3	693
31 輸送機	333 647	364 982	343 340	332 419	347 429	104.5	18.7	8.4	35.7	577
32 その他	20 758	24 857	25 033	25 404	24 059	94.7	1.3	22.3	50.4	440

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

### (2) 規模別状況

100人～199人（対前年比8.7%増）、1000人以上（同5.1%増）、500人～999人（同4.1%増）など7つの規模で増加しました。一方、300人～499人（同4.9%減）、4人～9人（同3.9%減）など3つの規模で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が630万円で最も高く、次いで500人～999人（626万円）、200人～299人（544万円）の順となっています。

（表17参照）

表17 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	1 807 687	1 835 622	1 769 114	1 811 873	1 854 423	102.3	100.0	10.5	34.9	521
4人～9人	68 640	75 500	62 419	62 280	59 821	96.1	3.2	26.0	50.2	376
10人～19人	109 163	102 851	106 924	104 346	105 501	101.1	5.7	20.9	45.4	412
20人～29人	105 333	97 636	103 315	109 213	106 160	97.2	5.7	17.8	43.0	420
30人～49人	105 986	118 287	112 989	113 012	113 404	100.3	6.1	15.7	43.5	464
50人～99人	179 701	186 178	173 145	184 623	186 776	101.2	10.1	12.2	28.8	465
100人～199人	222 394	234 802	224 261	227 133	246 933	108.7	13.3	11.4	35.0	508
200人～299人	157 356	169 542	168 545	171 040	175 174	102.4	9.4	11.0	30.1	544
300人～499人	187 316	206 664	192 128	195 088	185 530	95.1	10.0	11.3	27.2	515
500人～999人	296 387	303 877	277 830	302 642	315 117	104.1	17.0	7.7	36.9	626
1000人以上	375 410	340 285	347 558	342 496	360 008	105.1	19.4	7.8	36.9	630

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 11兆9794億円、前年比5121億円(4.5%)増、2年連続して増加

### (1) 業種別状況

情報機器（対前年比19.7%増）、鉄鋼（同16.2%増）、電気機器（同11.9%増）、石油（同9.0%増）、生産用機器（同8.4%増）など14業種で増加しました。一方、業務用機器（同25.2%減）、金属製品（同9.7%減）、非鉄（同4.6%減）など10業種で減少しました。

原材料率をみると、鉄鋼(86.2%)、石油(84.1%)、輸送機(74.4%)、はん用機器(68.0%)、生産用機器(66.9%)などが高くなっています。一方、金属製品(55.5%)、プラスチック(56.3%)、化学(59.3%)などで低くなっています。（表18参照）

表18 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	(従業者4人以上の事業所)			
					平成30年			
					原材料 使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	11 861 536	11 212 206	10 146 924	11 467 261	11 979 383	104.5	100.0	67.7
09 食料	823 306	873 604	880 179	946 600	985 181	104.1	8.2	62.0
10 飲料	202 541	174 864	162 310	161 689	157 839	97.6	1.3	48.8
11 繊維	21 537	25 689	20 507	21 526	20 259	94.1	0.2	49.5
12 木材	9 137	13 041	11 545	13 600	15 819	116.3	0.1	71.7
13 家具	39 275	51 690	41 394	42 867	42 457	99.0	0.4	56.4
14 紙製品	134 906	140 244	137 136	141 565	141 202	99.7	1.2	65.2
15 印刷	91 996	93 434	73 347	75 643	75 345	99.6	0.6	43.8
16 化学	1 261 911	1 117 013	982 985	1 099 311	1 164 737	106.0	9.7	59.3
17 石油	2 284 424	1 600 952	1 079 514	1 428 125	1 557 026	109.0	13.0	84.1
18 プラスチック	260 742	194 855	191 642	270 457	280 378	103.7	2.3	56.3
19 ゴム	64 873	87 282	46 548	49 183	59 298	120.6	0.5	56.2
20 なめし革	4 363	4 553	5 726	6 197	7 162	115.6	0.1	84.6
21 窯業	177 358	174 101	146 235	148 811	167 470	112.5	1.4	57.3
22 鉄鋼	634 570	532 679	489 919	541 100	628 896	116.2	5.2	86.2
23 非鉄	264 358	242 180	214 308	260 877	248 958	95.4	2.1	66.3
24 金属製品	339 733	290 493	286 187	376 123	339 555	90.3	2.8	55.5
25 はん用機器	494 352	503 932	532 167	599 540	575 309	96.0	4.8	68.0
26 生産用機器	680 009	666 513	653 246	783 976	849 455	108.4	7.1	66.9
27 業務用機器	324 406	277 395	376 877	388 587	290 853	74.8	2.4	63.9
28 電子部品	121 292	191 525	195 192	191 456	214 522	112.0	1.8	52.1
29 電気機器	370 205	348 544	359 942	425 156	475 804	111.9	4.0	64.5
30 情報機器	494 744	516 164	374 732	462 386	553 335	119.7	4.6	63.2
31 輸送機	2 709 662	3 032 600	2 827 202	2 972 485	3 069 969	103.3	25.6	74.4
32 その他	51 837	58 858	58 085	60 000	58 555	97.6	0.5	54.2

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

### (2) 規模別状況

50人～99人（対前年比9.1%増）、500人～999人（同8.5%増）、1000人以上（同6.1%増）など8つの規模で増加しました。一方、4人～9人（同13.4%減）、300人～499人（同12.3%減）の2つの規模で減少しました。

原材料率をみると、500人～999人（77.0%）で最も高く、4人～9人（48.3%）で最も低くなっています。（表19参照）

表19 規模別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 861 536	11 212 206	10 146 924	11 467 261	11 979 383	104.5	100.0	67.7
4人～9人	126 481	155 005	127 342	128 568	111 284	86.6	0.9	48.3
10人～19人	281 997	291 955	248 290	258 301	273 133	105.7	2.3	54.0
20人～29人	350 535	277 033	316 543	344 395	350 551	101.8	2.9	58.7
30人～49人	420 770	435 309	399 123	434 759	444 712	102.3	3.7	61.6
50人～99人	848 277	823 619	754 327	782 620	853 937	109.1	7.1	55.6
100人～199人	1 095 852	1 254 748	1 191 201	1 338 706	1 406 412	105.1	11.7	64.8
200人～299人	995 057	912 816	928 987	941 213	977 637	103.9	8.2	61.2
300人～499人	998 513	1 133 683	724 828	1 022 963	896 669	87.7	7.5	54.8
500人～999人	3 663 094	2 901 154	2 413 071	2 918 162	3 165 982	108.5	26.4	77.0
1000人以上	3 080 960	3 026 884	3 043 213	3 297 574	3 499 068	106.1	29.2	76.1

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 年末在庫額2兆458億円、年初比1004億円(5.2%)増

### (1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、金属製品(19.1%増)、鉄鋼(17.2%増)、非鉄(12.0%増)、業務用機器(11.2%増)、プラスチック(8.9%増)など21業種で増加しました。一方、生産用機器(1.6%減)など3業種で減少しました。

在庫率をみると、はん用機器(45.3%)、生産用機器(23.0%)、鉄鋼(22.0%)、情報機器(20.5%)、業務用機器(20.5%)などで高くなっています。(表20参照)

表20 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成26年 (年末在庫額)	平成27年 (年末在庫額)	平成28年 (年末在庫額)	平成29年 (年末在庫額)	平成30年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 772 578	1 598 364	1 839 411	1 987 079	1 945 429	2 045 799	105.2	13.0
09 食料	68 398	59 242	65 522	70 987	72 050	75 443	104.7	5.4
10 飲料	12 731	15 951	11 238	11 461	13 879	13 987	100.8	4.5
11 繊維	3 748	3 586	4 199	4 286	4 402	4 688	106.5	20.9
12 木材	X	133	X	X	X	X	X	X
13 家具	8 580	8 472	8 867	9 367	9 332	10 639	114.0	18.1
14 紙製品	9 808	9 454	10 524	11 170	10 907	10 716	98.3	6.3
15 印刷	8 774	7 755	8 684	8 692	8 746	9 376	107.2	7.1
16 化学	188 894	180 199	208 379	207 858	202 029	211 595	104.7	11.5
17 石油	197 306	X	111 232	119 996	122 280	130 085	106.4	7.2
18 プラスチック	48 805	20 154	28 339	50 557	50 128	54 611	108.9	13.0
19 ゴム	7 489	5 516	5 311	6 044	9 882	10 236	103.6	13.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	32 113	28 229	32 679	31 967	32 304	35 906	111.1	19.2
22 鉄鋼	118 325	96 323	109 173	118 735	117 093	137 207	117.2	22.0
23 非鉄	92 668	81 581	71 064	84 115	56 947	63 794	112.0	18.1
24 金属製品	40 916	40 500	42 852	45 372	44 057	52 470	119.1	13.0
25 はん用機器	198 312	200 932	315 553	333 969	331 085	333 327	100.7	45.3
26 生産用機器	171 534	177 206	209 496	227 750	229 905	226 208	98.4	23.0
27 業務用機器	74 312	63 822	71 163	79 498	68 904	76 630	111.2	20.5
28 電子部品	29 128	45 293	47 776	47 345	54 259	56 779	104.6	15.8
29 電気機器	94 804	87 899	92 981	101 470	98 726	105 327	106.7	18.4
30 情報機器	147 611	147 895	141 414	165 793	173 227	174 236	100.6	20.5
31 輸送機	208 909	206 759	233 508	240 177	225 717	241 599	107.0	6.1
32 その他	8 962	9 007	8 595	9 686	8 906	10 226	114.8	13.7

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

### (2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、300人～499人(11.1%増)、50人～99人(10.8%増)、1000人以上(9.1%増)など6つの規模で増加しました。一方、200人～299人(6.2%減)の規模で減少しました。

在庫率をみると、200人～299人(17.2%)で最も高く、1000人以上(11.0%)で最も低くなっています。(表21参照)



表 21 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成 26 年 (年末在庫額)	平成 27 年 (年末在庫額)	平成 28 年 (年末在庫額)	平成 29 年 (年末在庫額)	平 成 30 年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 772 578	1 598 364	1 839 411	1 987 079	1 945 429	2 045 799	105.2	13.0
30 人 ~ 49 人	65 444	58 591	67 965	71 257	72 853	78 918	108.3	11.6
50 人 ~ 99 人	129 870	128 427	141 493	144 951	149 140	165 269	110.8	11.3
100 人 ~ 199 人	224 302	207 741	189 991	199 705	334 279	343 235	102.7	17.0
200 人 ~ 299 人	205 212	192 733	354 192	407 179	274 871	257 763	93.8	17.2
300 人 ~ 499 人	220 215	225 889	216 800	208 748	180 032	200 010	111.1	12.9
500 人 ~ 999 人	462 859	342 504	411 425	466 453	482 663	508 055	105.3	12.5
1000 人 以 上	464 677	442 481	457 544	488 787	451 592	492 548	109.1	11.0

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 7 付加価値額（従業員4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 5兆3104億円、前年比1億円(0.0%)減、2年ぶりの減少（表1参照）

### (1) 業種別状況

業務用機器（対前年比25.8%減）、金属製品（同8.1%減）、輸送機（同3.8%減）、はん用機器（同2.5%減）、食料（同2.4%減）など11業種で減少しました。一方、情報機器（同29.2%増）、非鉄（同15.0%増）、電気機器（同5.8%増）など13業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（18.3%）、化学（14.0%）、食料（10.7%）、生産用機器（7.5%）、情報機器（5.7%）の順となっており、この上位5業種で全体の56.3%を占めています。

従業員1人当たりの付加価値額をみると、石油（8780万円）、飲料（4927万円）、化学（3386万円）、情報機器（2021万円）、非鉄（1965万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、飲料（49.2%）、電子部品（43.5%）、金属製品（42.2%）、プラスチック（39.1%）、窯業（38.3%）などで高くなっています。（表22、図5・6参照）

表22 産業中分類別付加価値額

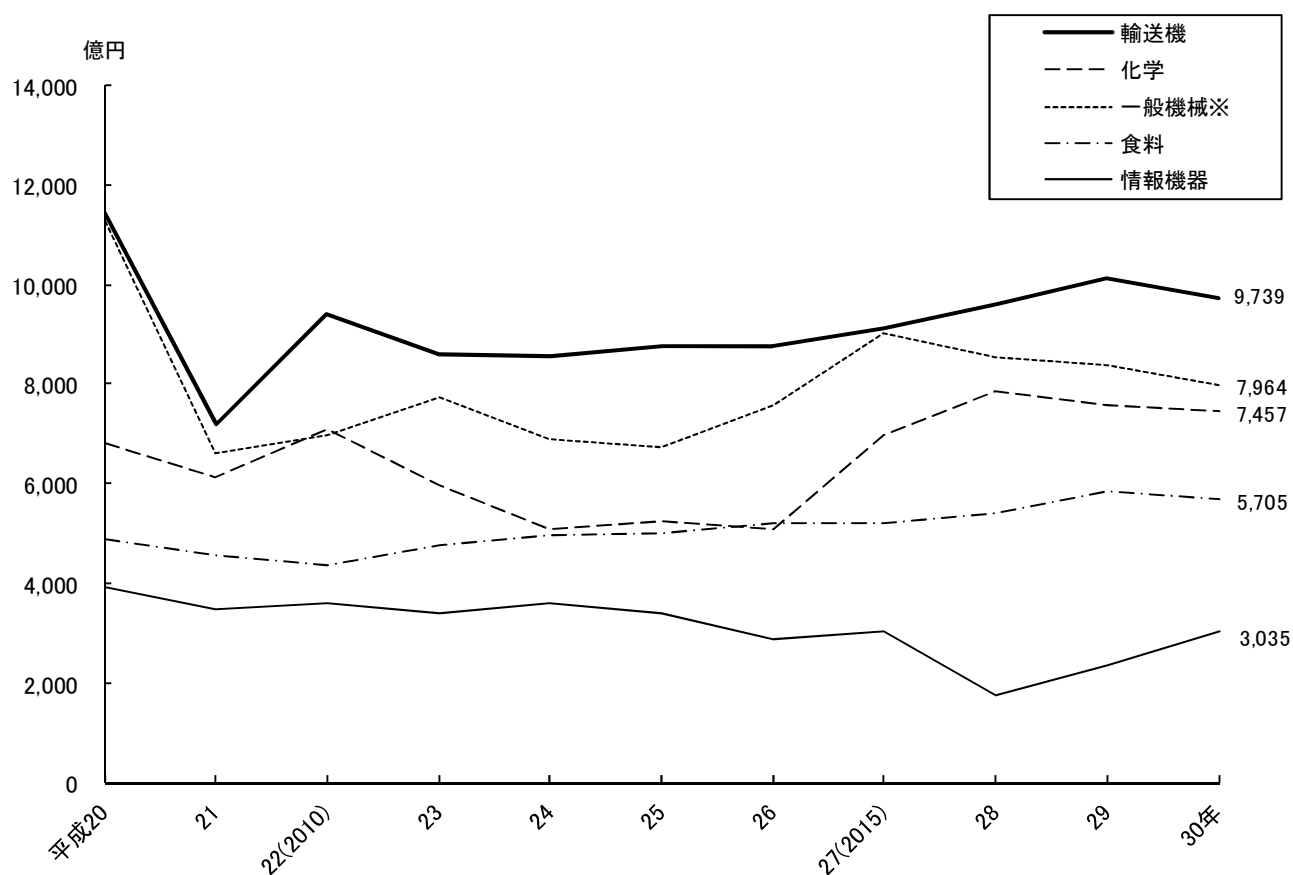
（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	4 682 857	4 984 756	4 897 348	5 310 488	5 310 394	100.0	100.0	30.0	1 492
09 食料	520 248	522 154	540 447	584 459	570 476	97.6	10.7	35.9	1 121
10 飲料	114 153	136 624	119 503	154 831	159 149	102.8	3.0	49.2	4 927
11 繊維	15 402	17 122	18 419	19 098	19 792	103.6	0.4	48.4	822
12 木材	6 322	9 239	6 514	6 669	6 154	92.3	0.1	27.9	783
13 家具	24 769	29 964	28 823	32 748	30 972	94.6	0.6	41.1	1 116
14 紙製品	55 421	61 483	67 027	71 707	70 214	97.9	1.3	32.4	1 025
15 印刷	107 492	107 199	82 380	89 918	91 205	101.4	1.7	53.0	1 051
16 化学	509 433	697 285	783 901	756 859	745 651	98.5	14.0	38.0	3 386
17 石油	264 709	163 211	178 734	273 349	278 055	101.7	5.2	15.0	8 780
18 プラスチック	233 641	126 935	143 417	194 639	194 706	100.0	3.7	39.1	1 299
19 ゴム	25 972	35 713	22 662	22 060	38 972	176.7	0.7	36.9	674
20 なめし革	992	875	1 143	1 364	1 224	89.7	0.0	14.4	844
21 窯業	110 347	119 887	96 613	110 869	111 904	100.9	2.1	38.3	1 389
22 鉄鋼	76 266	77 438	55 213	78 007	75 193	96.4	1.4	10.3	891
23 非鉄	67 649	75 462	70 016	104 912	120 616	115.0	2.3	32.1	1 965
24 金属製品	267 736	254 862	262 145	280 434	257 785	91.9	4.9	42.2	993
25 はん用機器	225 893	294 432	279 990	251 829	245 492	97.5	4.6	29.0	1 077
26 生産用機器	324 282	380 333	375 537	377 853	395 766	104.7	7.5	31.2	1 243
27 業務用機器	207 756	227 676	196 741	209 122	155 161	74.2	2.9	34.1	1 180
28 電子部品	129 629	163 433	195 978	171 343	179 095	104.5	3.4	43.5	1 361
29 電気機器	191 432	220 996	191 288	224 713	237 688	105.8	4.5	32.2	992
30 情報機器	288 311	304 124	176 320	234 864	303 481	129.2	5.7	34.7	2 021
31 輸送機	874 382	912 158	961 238	1 012 324	973 943	96.2	18.3	23.6	1 619
32 その他	40 621	46 151	43 297	46 516	47 699	102.5	0.9	44.2	871

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

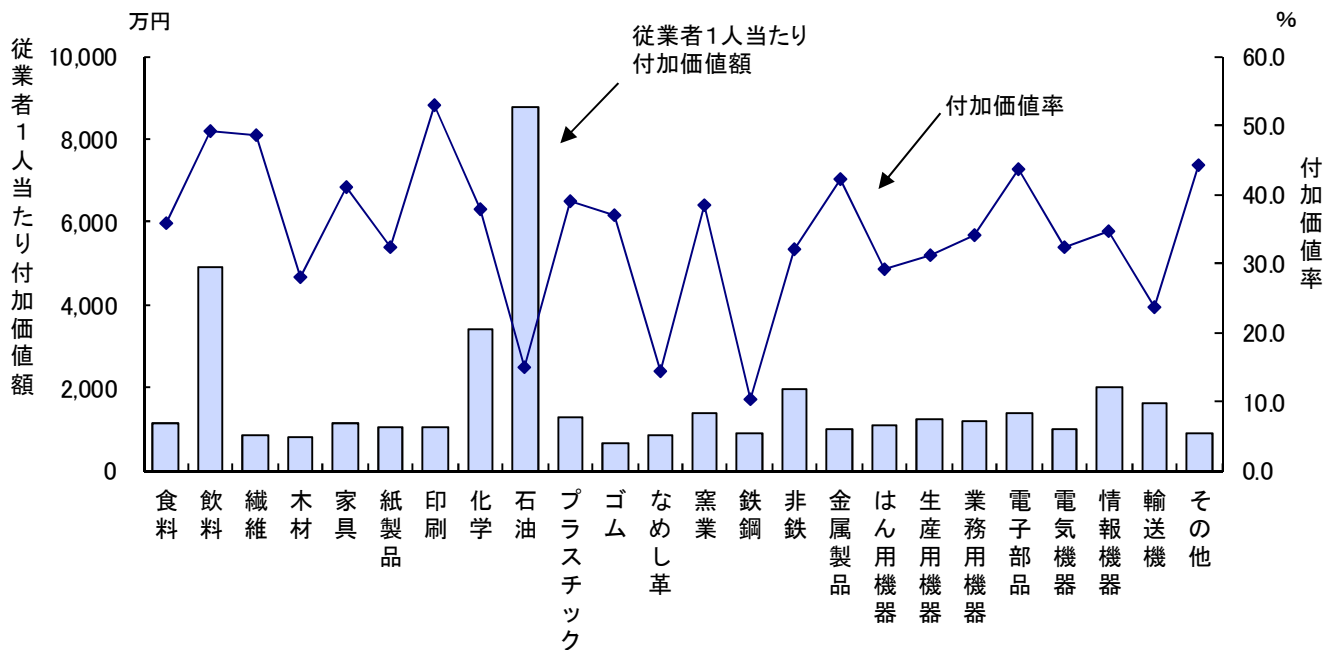
\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図5 主要業種の付加価値額の推移



- ※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
- ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より。
- ※ 平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。
- ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票の調査分を含まない。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額



(2) 規模別状況

100人～199人(対前年比12.3%減)、500人～999人(同5.9%減)、20人～29人(同4.7%減)など6つの規模で減少しました。一方、50人～99人(同39.3%増)、10人～19人(同5.5%増)など4つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の47.3%を占めているものの、前年に比べ2.1ポイント低下しました。(表23参照)

表23 規模別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	4 682 857	4 984 756	4 897 348	5 310 488	5 310 394	100.0	100.0	30.0	1 492
4人～9人	130 423	163 581	122 158	122 364	119 110	97.3	2.2	51.7	743
10人～19人	222 342	232 716	220 263	220 427	232 522	105.5	4.4	46.0	908
20人～29人	238 531	238 400	231 190	259 357	247 062	95.3	4.7	41.3	978
30人～49人	254 839	265 463	248 855	249 436	260 837	104.6	4.9	36.1	1 067
50人～99人	496 855	486 857	621 188	466 275	649 408	139.3	12.2	42.3	1 615
100人～199人	562 625	672 300	660 729	805 918	706 481	87.7	13.3	32.6	1 454
200人～299人	590 622	581 103	613 433	565 107	581 779	103.0	11.0	36.4	1 807
300人～499人	438 379	592 553	523 229	691 502	683 219	98.8	12.9	41.8	1 896
500人～999人	854 206	861 766	619 832	907 716	854 572	94.1	16.1	20.8	1 698
1000人以上	894 034	890 019	1 036 470	1 022 388	975 403	95.4	18.4	21.2	1 706

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 市町村別状況

横須賀市（対前年比 16.1%減）、川崎市（同 8.1%減）、南足柄市（同 6.0%減）、相模原市（同 3.1%減）、小田原市（同 0.8%減）など 13 市町村で減少しました。一方、座間市（同 30.1%増）、愛川町（同 8.8%増）、大和市（同 7.9%増）など 20 市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（20.1%）、横浜市（19.0%）、藤沢市（8.8%）、相模原市（7.7%）、小田原市（6.7%）の順となっています。（表 24 参照）

表 24 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 29 年	平成 30 年			市区町村	平成 29 年	平成 30 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	5 310 488	5 310 394	100.0	100.0					
横浜市	963 681	1 009 336	104.7	19.0	横須賀市	160 051	134 304	83.9	2.5
鶴見区	197 660	200 549	101.5	3.8	平塚市	309 736	319 044	103.0	6.0
神奈川区	27 544	36 155	131.3	0.7	鎌倉市	108 639	108 905	100.2	2.1
西区	9 710	11 505	118.5	0.2	藤沢市	446 478	469 396	105.1	8.8
中区	16 592	14 274	86.0	0.3	小田原市	359 951	357 005	99.2	6.7
南区	8 789	9 692	110.3	0.2	茅ヶ崎市	116 489	125 313	107.6	2.4
保土ヶ谷区	22 302	15 745	70.6	0.3	逗子市	535	646	120.9	0.0
磯子区	113 315	135 592	119.7	2.6	三浦市	5 072	5 008	98.7	0.1
金沢区	141 527	154 671	109.3	2.9	秦野市	168 517	173 847	103.2	3.3
港北区	90 112	90 050	99.9	1.7	厚木市	232 588	234 248	100.7	4.4
戸塚区	62 095	62 134	100.1	1.2	大和市	82 484	88 995	107.9	1.7
港南区	3 185	3 324	104.4	0.1	伊勢原市	96 308	98 048	101.8	1.8
旭区	23 588	23 518	99.7	0.4	海老名市	94 588	99 769	105.5	1.9
緑区	28 529	31 816	111.5	0.6	座間市	59 224	77 051	130.1	1.5
瀬谷区	18 806	18 090	96.2	0.3	南足柄市	89 435	84 066	94.0	1.6
栄区	60 011	61 821	103.0	1.2	綾瀬市	121 882	122 911	100.8	2.3
泉区	15 438	16 491	106.8	0.3	葉山町	335	488	145.7	0.0
青葉区	8 896	7 813	87.8	0.1	寒川町	153 902	153 604	99.8	2.9
都筑区	115 581	116 097	100.4	2.2	大磯町	2 103	1 932	91.8	0.0
川崎市	1 162 085	1 067 664	91.9	20.1	二宮町	1 863	1 566	84.1	0.0
川崎区	768 703	720 377	93.7	13.6	中井町	23 445	30 818	131.4	0.6
幸区	64 863	55 721	85.9	1.0	大井町	8 428	8 796	104.4	0.2
中原区	216 115	167 563	77.5	3.2	松田町	4 304	4 337	100.8	0.1
高津区	70 312	77 624	110.4	1.5	山北町	20 031	20 998	104.8	0.4
多摩区	12 678	13 441	106.0	0.3	開成町	10 255	10 478	102.2	0.2
宮前区	8 707	9 946	114.2	0.2	箱根町	355	311	87.6	0.0
麻生区	20 708	22 991	111.0	0.4	真鶴町	527	307	58.2	0.0
相模原市	419 431	406 623	96.9	7.7	湯河原町	1 482	1 149	77.5	0.0
緑区	146 306	130 507	89.2	2.5	愛川町	82 672	89 946	108.8	1.7
中央区	214 974	213 011	99.1	4.0	清川村	3 611	3 484	96.5	0.1
南区	58 151	63 106	108.5	1.2					

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 5560億円、前年比60億円(1.1%)増、3年連続して増加（表1参照）

### (1) 業種別状況

石油（対前年比148.7%増）、ゴム（同88.6%増）、生産用機器（同57.3%増）、飲料（同40.9%増）、情報機器（同28.5%増）など14業種で増加しました。一方、食料（同28.8%減）、はん用機器（同13.9%減）、金属製品（同3.3%減）など10業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（19.2%）、化学（11.6%）、鉄鋼（8.2%）、生産用機器（6.9%）、食料（6.8%）の順となっており、この上位5業種で全体の52.6%を占めています。

（表25、図7参照）

表25 産業中分類別有形固定資産投資総額

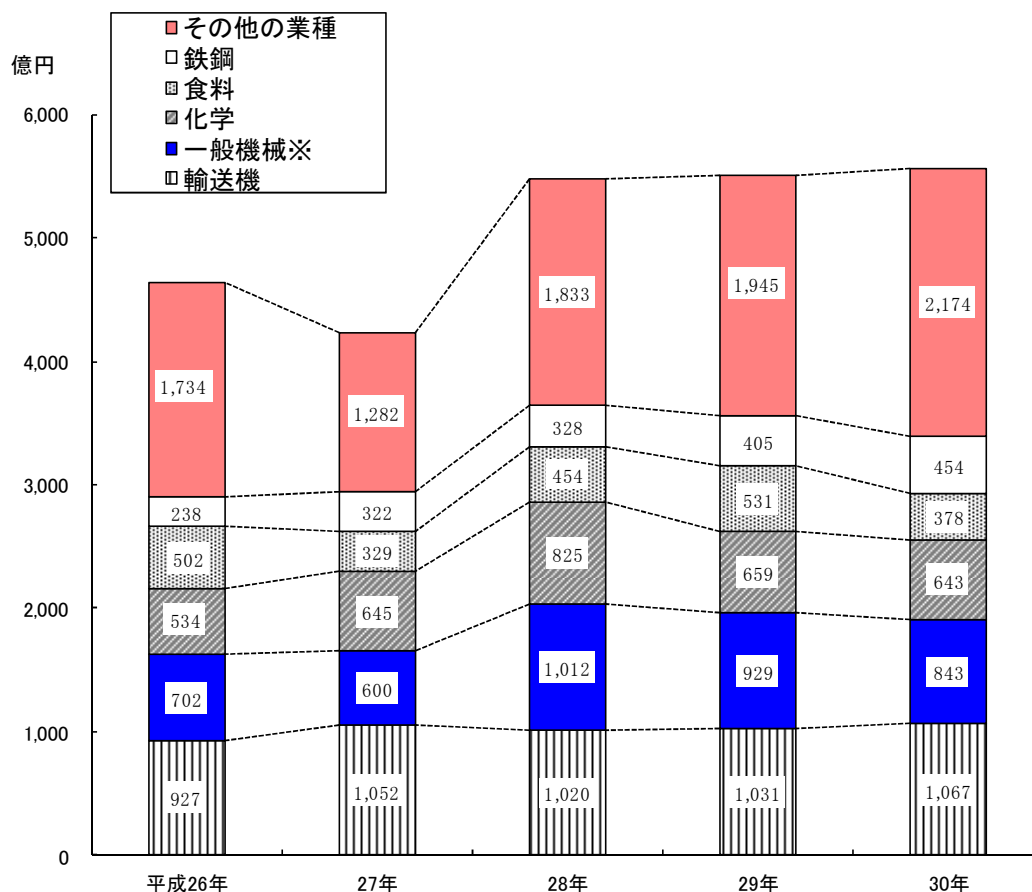
（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	463 722	423 000	547 366	550 055	556 014	101.1	100.0	519 672	10 763	25 579
09 食料	50 166	32 856	45 444	53 109	37 790	71.2	6.8	41 987	1 078	△ 5 275
10 飲料	23 206	6 587	13 075	9 211	12 980	140.9	2.3	12 723	836	△ 578
11 繊維	887	654	889	787	811	103.1	0.1	771	-	40
12 木材	X	58	X	X	X	X	X	X	-	-
13 家具	1 684	1 814	2 765	2 504	1 575	62.9	0.3	1 789	-	△ 214
14 紙製品	6 012	4 226	10 366	10 795	6 143	56.9	1.1	7 601	47	△ 1 506
15 印刷	9 304	4 781	4 243	6 818	7 811	114.6	1.4	7 785	39	△ 14
16 化学	53 436	64 519	82 471	65 878	64 256	97.5	11.6	61 122	82	3 052
17 石油	7 712	12 131	20 668	9 124	22 687	248.7	4.1	21 542	726	419
18 プラスチック	24 472	10 274	14 426	23 533	24 935	106.0	4.5	27 203	682	△ 2 951
19 ゴム	6 083	1 165	8 099	5 969	11 260	188.6	2.0	11 808	-	△ 548
20 なめし革	X	-	X	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業	10 808	9 545	15 041	21 389	21 999	102.9	4.0	15 819	64	6 116
22 鉄鋼	23 794	32 160	32 849	40 526	45 450	112.1	8.2	38 569	288	6 593
23 非鉄	8 930	7 335	9 437	13 099	10 021	76.5	1.8	9 668	-	353
24 金属製品	18 478	15 169	20 183	24 499	23 689	96.7	4.3	22 802	1 541	△ 654
25 はん用機器	30 411	23 768	55 776	41 167	35 453	86.1	6.4	35 084	395	△ 26
26 生産用機器	22 020	21 335	26 011	24 383	38 345	157.3	6.9	32 877	1 603	3 865
27 業務用機器	17 757	14 942	19 425	27 357	10 538	38.5	1.9	13 263	122	△ 2 847
28 電子部品	10 882	11 705	19 118	24 879	25 076	100.8	4.5	20 129	966	3 982
29 電気機器	16 792	11 270	24 006	21 285	22 868	107.4	4.1	19 635	752	2 481
30 情報機器	24 399	29 106	18 292	18 219	23 415	128.5	4.2	19 379	552	3 484
31 輸送機	92 742	105 224	102 044	103 124	106 742	103.5	19.2	96 694	853	9 195
32 その他	3 544	2 377	2 301	1 981	2 037	102.8	0.4	1 288	137	612

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

\*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。  
 ※ 平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。  
 ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

300人～499人（対前年比14.6%増）、30人～49人（同11.5%増）、200人～299人（同0.8%増）など4つの規模で増加しました。一方、500人～999人（同6.0%減）、50人～99人（同0.8%減）など3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の65.4%を占めているものの、前年に比べ0.1ポイント低下しました。（表26参照）

表26 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規 模	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総 数	463 722	423 000	547 366	550 055	556 014	101.1	100.0	519 672	10 763	25 579
30人～49人	24 811	18 759	29 984	24 086	26 860	111.5	4.8	24 393	2 704	△ 237
50人～99人	37 703	36 220	44 459	47 482	47 107	99.2	8.5	44 760	3 816	△ 1 469
100人～199人	64 048	55 155	57 615	66 616	66 406	99.7	11.9	63 357	3 172	△ 122
200人～299人	71 825	49 194	68 858	51 326	51 752	100.8	9.3	52 597	620	△ 1 465
300人～499人	51 648	54 157	68 793	70 088	80 342	114.6	14.4	72 381	258	7 703
500人～999人	72 388	77 534	112 026	116 738	109 774	94.0	19.7	107 305	163	2 305
1000人以上	141 300	131 981	165 630	173 720	173 774	100.0	31.3	154 879	32	18 863

\*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。  
 \*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 27 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市区町村	平成 29 年	平成 30 年			市区町村	平成 29 年	平成 30 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	550 055	556 014	101.1	100.0					
横 浜 市	103 422	106 864	103.3	19.2	横 須 賀 市	15 092	20 947	138.8	3.8
鶴 見 区	28 084	32 025	114.0	5.8	平 塚 市	48 342	38 179	79.0	6.9
神 奈 川 区	10 945	9 579	87.5	1.7	鎌 倉 市	16 435	10 783	65.6	1.9
西 区	X	X	X	X	藤 沢 市	52 098	31 047	59.6	5.6
中 区	620	578	93.2	0.1	小 田 原 市	16 904	20 580	121.7	3.7
南 区	662	406	61.4	0.1	茅 ヶ 崎 市	11 284	14 650	129.8	2.6
保 土 ヶ 谷 区	599	858	143.4	0.2	逗 子 市	-	-	-	-
磯 子 区	16 577	18 736	113.0	3.4	三 浦 市	113	534	473.3	0.1
金 沢 区	14 198	13 884	97.8	2.5	秦 野 市	21 017	20 052	95.4	3.6
港 北 区	4 190	2 661	63.5	0.5	厚 木 市	22 436	22 942	102.3	4.1
戸 塚 区	9 076	10 323	113.7	1.9	大 和 市	7 353	7 102	96.6	1.3
港 南 区	X	X	X	X	伊 勢 原 市	14 593	6 897	47.3	1.2
旭 区	800	1 168	146.0	0.2	海 老 名 市	3 942	5 601	142.1	1.0
緑 区	1 281	1 483	115.8	0.3	座 間 市	4 628	9 899	213.9	1.8
瀬 谷 区	505	370	73.2	0.1	南 足 柄 市	5 452	7 031	129.0	1.3
栄 区	9 860	10 698	108.5	1.9	綾 瀬 市	14 730	21 607	146.7	3.9
泉 区	359	187	52.0	0.0	葉 山 町	X	X	X	X
青 葉 区	144	522	362.0	0.1	寒 川 町	21 633	15 175	70.1	2.7
都 筑 区	5 399	3 171	58.7	0.6	大 磯 町	X	X	X	X
					二 宮 町	69	X	X	X
川 崎 市	99 559	119 614	120.1	21.5	中 井 町	2 221	6 071	273.4	1.1
川 崎 区	81 086	97 136	119.8	17.5	大 井 町	416	1 258	302.7	0.2
幸 区	4 987	2 262	45.4	0.4	松 田 町	X	X	X	X
中 原 区	7 194	15 255	212.0	2.7	山 北 町	3 631	1 707	47.0	0.3
高 津 区	3 859	2 663	69.0	0.5	開 成 町	536	985	183.8	0.2
多 摩 区	370	498	134.6	0.1	箱 根 町	-	-	-	-
宮 前 区	99	196	198.4	0.0	真 鶴 町	-	-	-	-
麻 生 区	1 963	1 604	81.7	0.3	湯 河 原 町	X	X	X	X
					愛 川 町	7 549	9 574	126.8	1.7
相 模 原 市	55 258	54 601	98.8	9.8	清 川 村	X	X	X	X
緑 区	9 255	14 572	157.4	2.6					
中 央 区	29 909	29 946	100.1	5.4					
南 区	16 094	10 083	62.7	1.8					



## 9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 敷地面積5168万5233㎡、前年比5万4883㎡(0.1%)増、2年連続して増加

### (1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（17.8%）、鉄鋼（16.2%）、化学（10.4%）、石油（10.4%）、生産用機器（5.9%）の順となっており、この上位5業種で全体の60.6%を占めています。（表28参照）

表28 産業中分類別事業所敷地面積

産業中分類		平成29年	平成30年	
			敷地面積	構成比
		㎡	㎡	%
総	数	51 630 350	51 685 233	100.0
09	食料	2 505 515	2 523 214	4.9
10	飲料	1 000 205	1 005 893	1.9
11	繊維	90 535	87 259	0.2
12	木材	X	X	X
13	家具	292 233	292 171	0.6
14	紙製	794 690	737 331	1.4
15	印刷	627 975	640 546	1.2
16	化学	5 384 581	5 369 560	10.4
17	石油	5 179 102	5 352 212	10.4
18	プラスチック	1 682 458	1 656 326	3.2
19	ゴム	378 961	634 093	1.2
20	なめし革	X	X	X
21	窯業	2 233 178	2 263 919	4.4
22	鉄鋼	8 414 208	8 388 090	16.2
23	非鉄	1 069 414	803 544	1.6
24	金属製	1 741 688	1 961 016	3.8
25	はん用	2 814 752	2 534 654	4.9
26	生産用	2 614 490	3 047 095	5.9
27	業務用	1 571 978	1 296 722	2.5
28	電子部	604 640	836 635	1.6
29	電気機	1 823 805	1 285 071	2.5
30	情報機	1 206 368	1 456 453	2.8
31	輸送機	9 262 368	9 188 458	17.8
32	その他	305 201	307 448	0.6

## 10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 73万2873<sup>m</sup>、前年比3万4032<sup>m</sup>(4.4%)減

### (1) 業種別状況

淡水使用量を構成比で見ると、化学（35.0%）、鉄鋼（14.9%）、石油（11.8%）の順となっており、この上位3業種で全体の61.7%を占めています。（表29参照）

表29 産業中分類別工業用水量

（従業者30人以上の事業所1日当たり）

産業中分類	平成29年	平成30年	
		淡水	構成比
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
総数	766 905	732 873	100.0
09 食料	75 009	75 101	10.2
10 飲料	27 689	27 854	3.8
11 繊維	387	405	0.1
12 木材	X	X	X
13 家具	273	255	0.0
14 紙製品	24 393	24 244	3.3
15 印刷	1 799	1 753	0.2
16 化学	253 598	256 261	35.0
17 石油	116 065	86 762	11.8
18 プラスチック	31 087	30 789	4.2
19 ゴム	19 269	7 021	1.0
20 なめし革	X	X	X
21 窯業	15 375	17 173	2.3
22 鉄鋼	105 990	109 407	14.9
23 非鉄	8 269	4 298	0.6
24 金属製品	7 629	6 350	0.9
25 はん用機器	8 429	9 703	1.3
26 生産用機器	7 718	7 596	1.0
27 業務用機器	4 787	3 767	0.5
28 電子部品	17 398	19 225	2.6
29 電気機器	6 967	7 964	1.1
30 情報機器	2 499	3 612	0.5
31 輸送機	31 840	32 930	4.5
32 その他	404	379	0.1

## 11 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

### ⇒⇒⇒ 製造品出荷額等都道府県順位第2位、構成比5.6%

総務省・経済産業省が公表（令和2年5月）した「2019年工業統計表 産業別統計表[概要版]」によると、全国の製造品出荷額等は331兆8094億円で、前年に比べ4.0%増加しました。また、事業所数は18万5116事業所で前年に比べ1.7%減少、従業者数は777万8124人で同1.0%増加、付加価値額は104兆3007億円で同0.9%増加しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.6%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同4.6%で第6位、付加価値額は同5.1%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で53.5%に対し、本県では58.7%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数(※)でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、はん用機器、化学、業務用機器が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、繊維、木材などではともに低くなっています。（表30・31、図8・9・10参照）

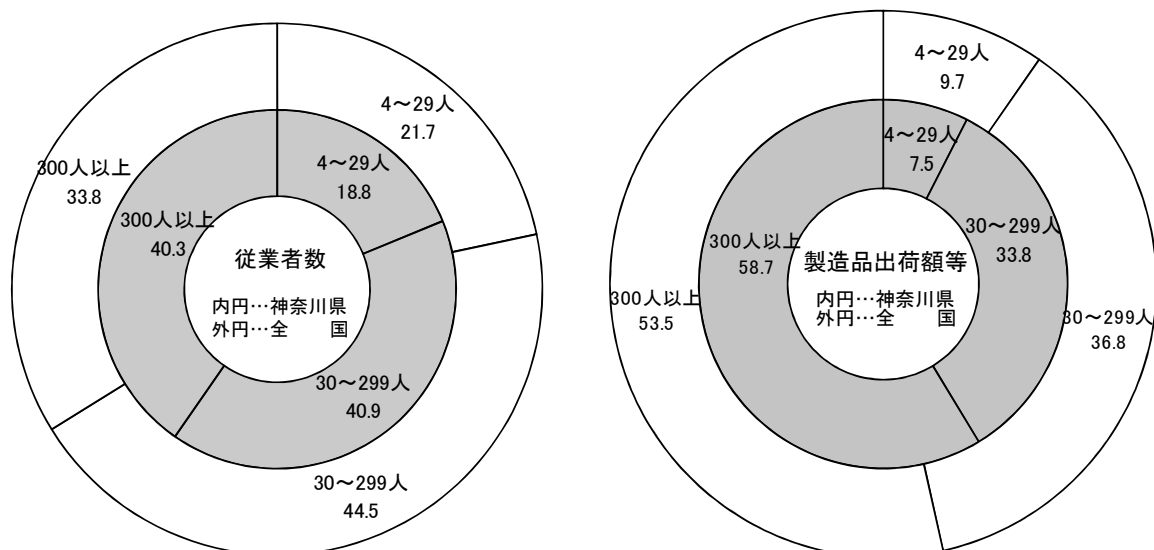
表30 製造品出荷額等の都道府県主要業種

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比							
					1位		2位		3位			
	全 国	3 318 094	104.0	100.0	輸 送	21.1	化 学	9.0	食 料	9.0		
1(1)	愛 知	487 220	103.7	14.7	輸 送	55.4	電 気	6.0	鉄 鋼	5.1		
2(2)	神 奈 川	184 431	102.7	5.6	輸 送	22.6	石 油	12.7	化 学	10.8		
3(3)	大 阪	175 615	103.3	5.3	化 学	10.7	金 属	9.3	生 産	9.1		
4(4)	静 岡	175 395	104.5	5.3	輸 送	25.6	電 気	14.0	化 学	10.8		
5(5)	兵 庫	165 067	105.4	5.0	化 学	13.5	鉄 鋼	11.6	輸 送	10.4		
6(6)	埼 玉	141 470	104.7	4.3	輸 送	19.1	食 料	14.2	化 学	12.3		
7(8)	千 葉	131 432	108.4	4.0	石 油	23.8	化 学	17.9	鉄 鋼	13.3		
8(7)	茨 城	130 360	106.2	3.9	化 学	12.9	食 料	11.2	生 産	10.1		
9(9)	三 重	112 079	106.7	3.4	輸 送	22.6	電 子	18.8	化 学	11.4		
10(11)	福 岡	102 379	105.1	3.1	輸 送	34.7	食 料	10.3	鉄 鋼	9.7		

\*全国及び他府県の「主要業種と構成比」は総務省・経済産業省「2019年工業統計速報」（令和2年2月28日公表）より。

\*その他の数値は総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表[概要版]」（令和2年5月29日公表）より。

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）



全国値は、総務省・経済産業省「2019年工業統計速報」（令和2年2月28日公表）より。

表 31 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%			%	%		百万円	%	%
	全 国	185 116	98.3	100.0	全 国	7 778 124	101.0	100.0	全 国	104 300 710	100.9	100.0
1	大 阪	15 500	98.2	8.4	愛 知	863 149	102.0	11.1	愛 知	13 702 058	100.4	13.1
2	愛 知	15 322	98.4	8.3	大 阪	447 404	101.0	5.8	静 岡	6 114 735	102.3	5.9
3	埼 玉	10 796	99.0	5.8	静 岡	413 309	102.0	5.3	大 阪	5 608 821	98.8	5.4
4	東 京	9 870	95.6	5.3	埼 玉	399 193	100.6	5.1	神 奈 川	5 310 394	100.0	5.1
5	静 岡	9 002	98.5	4.9	兵 庫	364 064	100.6	4.7	兵 庫	5 115 858	102.8	4.9
6	兵 庫	7 613	97.6	4.1	神 奈 川	355 924	99.1	4.6	埼 玉	4 819 313	100.7	4.6
7	神 奈 川	7 349	96.6	4.0	茨 城	273 749	101.0	3.5	茨 城	4 493 584	103.0	4.3
8	岐 阜	5 487	97.6	3.0	東 京	246 895	98.2	3.2	三 重	3 519 332	103.3	3.4
9	新 潟	5 229	98.4	2.8	福 岡	222 538	101.4	2.9	千 葉	3 175 385	98.9	3.0
10	福 岡	5 159	98.9	2.8	広 島	220 240	101.5	2.8	群 馬	3 128 851	98.5	3.0

\*総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和2年5月29日公表)より。

図 9 全国における神奈川県の実業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

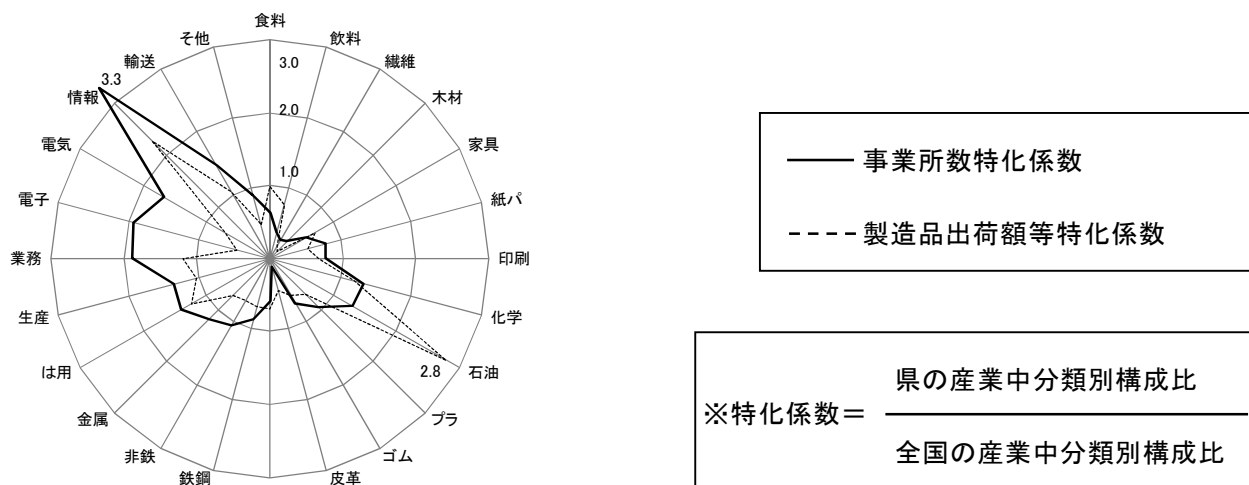
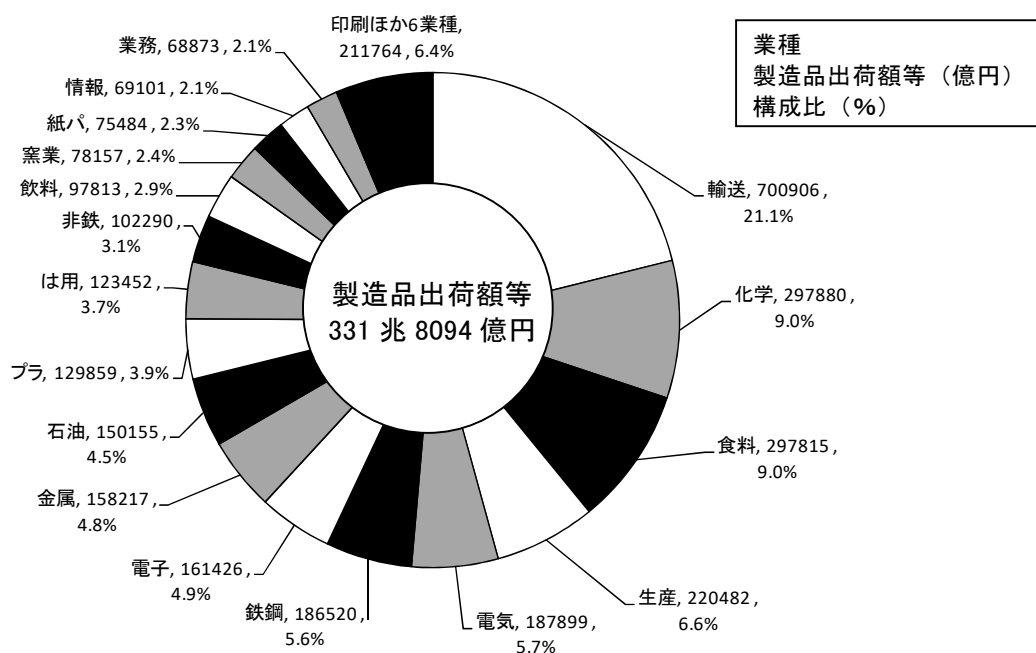


図 10 全国における産業中分類別製造品出荷額等



年次別製造品出荷額等の推移を平成27年を100とした指数で見ると、本県は、平成20年までは100を上回る水準で推移しましたが、平成21年は大幅に低下しました。平成22年、23年に上昇した後、平成24年、25年は低下しました。平成26年は上昇に転じましたが、平成28年は低下し、平成29年、30年は上昇に転じました。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は25億960万円で茨城県に次いで第9位、同付加価値額は7億2260万円で大分県に次いで第9位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は5182万円で三重県に次いで第8位、同付加価値額は1492万円で栃木県に次いで第12位となっています。

(表32、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移  
平成27年(2015) = 100

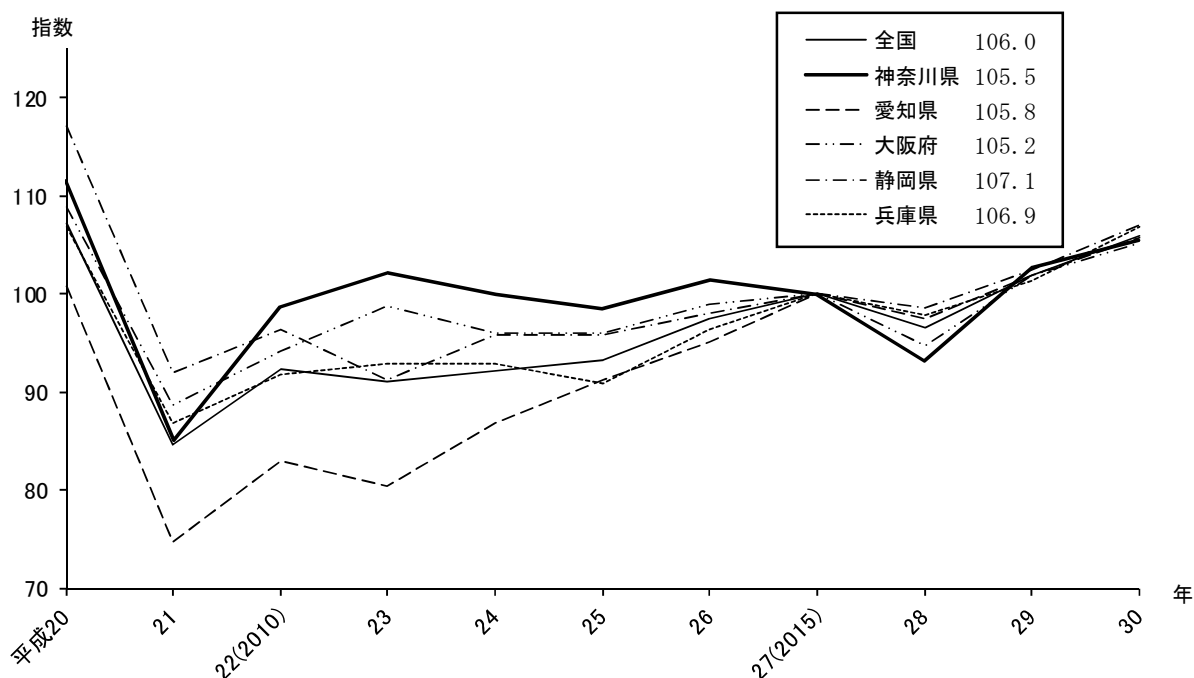


表32 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
	万円 %			万円 %			万円 %			万円 %		
	全国平均	179 244	105.8	全国平均	56 343	102.6	全国平均	4 266	102.9	全国平均	1 341	99.8
1	山口	393 492	110.1	山口	112 907	100.2	山口	6 945	105.8	山口	1 993	96.3
2	三重	329 160	108.0	滋賀	108 636	103.2	大分	6 698	108.9	滋賀	1 782	99.5
3	愛知	317 987	105.5	三重	103 358	104.5	千葉	6 199	106.0	徳島	1 768	102.0
4	大分	316 165	112.6	愛知	89 427	102.1	愛知	5 645	101.7	三重	1 721	101.2
5	滋賀	304 005	105.0	茨城	88 841	102.7	愛媛	5 566	102.9	茨城	1 641	102.0
6	千葉	270 658	106.6	徳島	76 529	105.9	岡山	5 554	106.5	和歌山	1 614	112.3
7	岡山	264 291	110.7	栃木	74 474	101.1	三重	5 480	104.6	愛知	1 587	98.5
8	茨城	257 731	105.8	大分	72 657	111.0	神奈川県	5 182	103.6	京都	1 571	103.6
9	神奈川県	250 960	106.3	神奈川県	72 260	103.5	和歌山	5 167	102.8	大分	1 539	107.3
10	栃木	222 008	101.2	静岡県	67 926	103.9	滋賀	4 986	101.2	千葉	1 498	96.7
11	兵庫県	216 823	107.9	群馬	67 432	101.1	茨城	4 762	105.1	栃木	1 493	99.3
12	広島	214 158	102.4	兵庫	67 199	105.3	福岡	4 601	103.7	神奈川県	1 492	100.9
13	愛媛	205 199	105.7	千葉	65 391	97.2	広島	4 559	98.5	静岡	1 479	100.3
14	福岡	198 447	106.4	広島	62 126	93.9	兵庫	4 534	104.8	群馬	1 468	97.9
15	群馬	196 897	103.9	岡山	61 407	99.9	栃木	4 450	99.4	山梨	1 434	108.8

\*総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和2年5月29日公表)より。